

2022年度事業報告書

（ 自 2022年4月 1日 ）
（ 至 2023年3月31日 ）

一般社団法人 日本船舶品質管理協会

目 次

I	概況	1
II	会議	3
1	総会	3
2	理事会	3
3	運営委員会（専門委員会）	4
4	事業委員会	5
III	事業	7
1	助成事業	7
1-1	認定事業場の品質管理向上のための人材養成	7
1-2	船用品等に関する法令研究及び情報提供	14
1-3	鑄造品等検査技術の開発	18
1-4	刊行物	25
2	基盤整備事業	26
2-1	品質管理調査研究	26
2-2	指導	26
2-3	救命艇装置の安全性向上のための人材養成	31
2-4	相談	32
2-5	刊行物	32
3	試験研究事業	33
3-1	依頼試験及び施設利用試験	33
3-2	調査研究	34
3-3	技術支援（国際会議への出席等）	34
3-4	試験品質の維持・向上（試験所認定、試験設備の整備）	35
3-5	その他	35
4	その他の事業	36
4-1	表彰等	36
4-2	関係機関委員会等に対する協力・参加	37
	（参考）2022年度事業一覧	38
IV	組織	40
1	機構	40
2	会員・役員・顧問	41
2-1	会員	41
2-2	役員	41
2-3	顧問	42
3	運営委員会（専門委員会）	42
3-1	認定事業場運営委員会	42

3-2	法定船用品製造事業場運営委員会	43
3-3	法定船用品整備事業場運営委員会	44
4	事業委員会	44
4-1	助成事業委員会	44
4-2	基盤整備事業委員会	47
4-3	船用品技術開発評価委員会	50
4-4	鋳造品等検査技術開発委員会	50
5	事務局	51
V	会員名簿	52

I 概況

我が国造船業の状況は、厳しい国際競争の中、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する社会経済活動の低迷の影響が加わり、一時は手持ち工事量が危機的状況にまで低下したが、昨年来のバルカー・コンテナ船等を中心とした新造船受注の急回復を受けて、外航船を中心に手持ち工事量も回復基調にあり、加えて、自動車運搬船等でLNG燃料船の受注が加速しており、また、船価についても、バルカー、タンカー、コンテナ船、LNG船のいずれも、2019年との比較で3割近く上昇している等、明るい話題も聞かれている。

一方で、2020年以降、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、急激な円安等により原材料・エネルギー価格が高止まりしており、今後の採算性が見通しが立てにくい状況にある。

このような中、海事産業強化法に基づく支援を受けて、造船・船用事業者による生産性向上や事業再編等の取組が進められていること、海運・造船事業者の共同で開発した「環境性能等に優れた船舶」が今後続々と竣工する予定であること等、我が国海事産業の基盤の強化が大いに期待できるものと考えている。

加えて、カーボンニュートラル、自動運航船の「次世代船舶の開発プロジェクト」及び「造船所のDXにつながる技術開発・実証事業」等も進められており、その成果が、海事クラスター全体に裨益することが期待されている。

当会においては、2022年度も、国土交通省のご指導、日本財団をはじめ関係団体のご支援及び会員各位のご協力を得て、品質管理に必要な人材の養成、法令等の情報提供、鑄造品等検査技術の開発及び船用機器・船用品に関する試験研究の実施を通じて、会員企業の品質管理体制の強化及び品質管理技術の向上を図るとともに、国際条約への対応のための各種事業の推進に努め、また、関係官庁、関係団体と会員とのパイプ役として必要な業務や会員の企業活動を支援するための各種業務等を積極的に推進してきた。特に「鑄造品等検査技術の開発」においては、関係者の協力の下、多品種少量生産を特徴とする船用工業の製造現場で、品質管理の精度と効率の向上が強く求められている鑄造品等の内部欠陥検出、表面欠陥検査及び形状検査について、所期の目標を達成することができた。

当会の業務の推進に必要な資金は、会員からの会費、事業収入及び日本財団から交付される助成金によって賄われ、以下のとおり計画された事業を実施し、所期の成果を挙げる事ができた。

1 助成事業（日本財団の助成金により実施した事業）

事業計画に基づいて、次の事業を実施した。

- (1) 認定事業場の品質管理向上のための人材養成
- (2) 船用品等に関する法令研究及び情報提供
- (3) 鑄造品等検査技術の開発

2 基盤整備事業（当会資金（日本財団の助成金を含む。）により実施した事業）

事業計画に基づいて、次の事業を実施した。

(1) 品質管理調査研究

- ① 新規認定物件に関する調査研究

(2) 指導

- ① 製造認定事業場継続調査指導
- ② 船用品整備事業場巡回調査指導
- ③ 新規に認定を希望する製造認定事業場の調査指導
- ④ 船用品整備情報の集中管理
- ⑤ 型式承認関係申請事務に関する指導
- ⑥ GMDSS 救命設備積付け技術講習会・研修会
- ⑦ 磁気コンパスアジャスタ整備技術講習会・研修会
- ⑧ イマーション・スーツ整備技術講習会・研修会
- ⑨ 膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会
- ⑩ 船舶用消防設備整備技術講習会・研修会
- ⑪ ISO 関係業務等に関する指導
- ⑫ 品管時報及びSS ニュースの刊行
- ⑬ ホームページによる情報提供

(3) 救命艇装置の安全性向上のための人材養成

(4) 相談

3 試験研究事業

製品安全評価センター（以下、「センター」という。）は、海事分野の試験を核とする国際的な第三者試験機関として、2022年度においては事業計画に基づいて、次の事業を実施した。

- (1) 依頼試験及び施設利用試験
- (2) 調査研究
- (3) 技術支援
- (4) 試験品質の維持・向上（試験所認定、試験設備の整備）
- (5) その他

Ⅱ 会議

1 総会

(1) 第10回定時総会 (Web 併用)

日 時 2022年6月23日 (木)

場 所 八芳園

出席者 普通会員 171社中 出席 41社 委任状提出 87社 計128社

議事要旨

次の議案について審議を行い、全て原案どおり承認された。

第1号議案 2021年度決算報告について

第2号議案 役員の変更について

2 理事会

(1) 第36回理事会 (Web 併用)

日 時 2022年5月19日 (木)

場 所 メルパルク大阪

議事要旨

次の議案について審議を行い、全て原案どおり承認された。

第1号議案 2021年度事業報告 (案) について

第2号議案 2021年度決算報告 (案) について

第3号議案 公益目的支出計画実施報告書 (案) について

第4号議案 第10回定時総会付議事項について

(2) 第37回理事会

日 時 2022年6月23日 (木)

場 所 八芳園

議事要旨

次の議案について審議を行い、原案どおり承認された。

第1号議案 会長等の互選について

第2号議案 常務理事の報酬について

第3号議案 退職慰労金の支給について

第4号議案 顧問の委嘱について

(3) 第38回理事会 (Web 併用)

日 時 2022年10月19日 (水)

場 所 日比谷松本楼

議事要旨

次の議案について審議を行い、全て原案どおり承認された。

第1号議案 各運営委員会委員長選任の承認について

第2号議案	2023年度事業計画について
第3号議案	2023年度日本財団助成金交付申請に伴う収支予算について
第4号議案	入会の承認について
その他	会員企業の優良社員表彰について

(4) 第39回理事会 (Web 併用)

日 時 2023年1月10日 (火)

場 所 明治記念館

議事要旨

次の議案について審議を行い、全て原案どおり承認された。

第1号議案 定款第41条第2項に基づく2023年度の暫定的な収支予算について

第2号議案 就業規則の一部改正について

3 運営委員会 (専門委員会)

認定事業場運営委員会、法定船用品製造事業場運営委員会及び法定船用品整備事業場運営委員会は、当会の基本的委員会である「専門委員会」に位置付けられ、それぞれ船舶安全法上の認定物件に関する品質管理、型式承認物件の品質性能の向上及び整備技術の向上、法令の円滑な運用等業界の共通問題を検討している。

2022年度は、次の各運営委員会が開催された。

(1) 認定事業場運営委員会

第1回運営委員会 (Web 開催)

日 時 2022年10月17日 (月)

議事要旨

次の議案について審議を行い、原案どおり承認された。

第1号議案 委員長及び副委員長の選任並びに部会長の指名について

第2号議案 2023年度事業計画について

第3号議案 入会の推薦について

その他 会員企業の優良社員表彰について

(2) 法定船用品製造事業場運営委員会

第1回運営委員会 (Web 開催)

日 時 2022年10月17日 (月)

議事要旨

次の議案について審議を行い、原案どおり承認された。

第1号議案 委員長及び副委員長の選任並びに部会長の指名について

第2号議案 2023年度事業計画について

その他 会員企業の優良社員表彰について

(3) 法定船用品整備事業場運営委員会

第1回運営委員会 (Web 開催)

日 時 2022年10月17日 (月)

議事要旨

次の議案について審議を行い、原案どおり承認された。

第1号議案 委員長及び副委員長の選任並びに部会長の指名について

第2号議案 2023年度事業計画について

その他 会員企業の優良社員表彰について

第2回運営委員会 (Web 併用)

日 時 2022年12月19日 (月)

場 所 一般社団法人 日本船舶品質管理協会 会議室

議事要旨

次の事項について報告された。

- ・各整備技術講習会等実施細目の一部改正について
- ・406MHz 衛星 EPIRB の性能基準の改正について

4 事業委員会

4-1 助成事業委員会

(1) 船用機器製造工事管理者品質管理講習・研修委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回開催し、指導書の改訂、試験の方法、講習会・研修会の実施方法、講習会・研修会の実施結果等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

この間、試験小委員会を3回開催し、試験問題の作成、試験の実施方法、試験結果の評価等を審議、検討した。

(2) 船用機器修繕講習委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回開催し、研修会の実施方法、教材の作成、研修会の実施結果等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

この間、試験小委員会を3回開催し、レポート課題の作成、実施方法及びレポート課題の評価等を審議、検討した。

(3) 船用品整備技術講習委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を2回開催し、講習会等の実施方法、実施結果等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

この間、いかだ・降下式乗込装置合同小委員会を3回、GMDSS小委員会を3回開催し、それぞれ講習会、研修会の実施方法、実施結果等を審議、検討した。また、整備試験小委員会(いかだ・降下式乗込装置)を4回、整備試験小委員会(GMDSS)を4回開催し、試験問題の作成、試験の実施方法、試験結果の評価等を審議、検討した。

(4) 船用品等に関する法令研究及び情報提供委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を2回開催し、船用品及び船用機器に関する国際海事機関(IMO)や国内関係法令の改正説明会の報告並びに海外における救命艇等に関する整備事業の実態調査の方法及び品質管理向上の方法等の入手情報の提供のあり方を審議、検討した。

(5) 鋳造品等検査技術開発委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回開催し、検査技術開発の活動内容、作業部会の活動状況報告等について審議、検討した。この間、作業部会を5回開催し、海上技術安全研究所、船用エンジンメーカー等の委員が参加し、検査技術開発の具体的な進め方について審議、検討した。

4-2 基盤整備事業委員会

(1) コンパスアジャスタ小委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を2回開催し、審議、検討を行い、所期の成果を挙げた。

(2) イマーション・スーツ整備技術講習委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回開催し、講習会及び研修会の実施計画、実施結果の評価等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

(3) 膨脹式救命胴衣等整備技術講習委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回開催し、講習会及び研修会の実施計画、実施結果の評価等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

(4) 船舶用消防設備整備技術講習委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回、作業部会を2回開催し、講習会及び研修会の実施計画、実施結果の評価等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。なお、メーカーが実施するB講習会については、参加希望者が少数であったため、開催を中止した。

(5) 救命艇装置整備技術講習委員会

2022年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を4回開催し、講習会及び研修会の実施計画、実施結果の評価等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

Ⅲ 事業

当会は、製造・改造修理及び整備事業場の認定制度並びに型式承認制度の円滑な運用に資するため、各種の課題に取り組んでいるが、2022年度においても、最近における会員の事業の国際化及び諸制度の変革に対処するための事業を積極的に展開した。

1 助成事業

助成事業は、日本財団から助成金の交付を受けて実施している事業で、2022年度は、次の3事業を実施した。

- ・ 認定事業場の品質管理向上のための人材養成
- ・ 船用品等に関する法令研究及び情報提供
- ・ 鋳造品等検査技術の開発

1-1 認定事業場の品質管理向上のための人材養成

1. 事業目的

認定事業場（証明事業場を含む。）は、船用機器の製造、改造・修理及び船用品の整備について、国が行う船舶安全法に基づく検査の一部を代行する任務を有しており、これら事業場は、経済環境の変動、技術革新の進展等に的確に対応しつつ、常に法定要件を満足する品質管理体制を維持する責務が課せられている。さらに国際化にも対応した品質管理体制を構築、維持することが求められている。

このため、本事業では、法の要件に加え、ISO9001や最新の品質管理システム（TQM：総合的品質管理）にも精通した船用機器の製造等工事管理者及び船用品の整備技術者の養成、確保を図り、かつ、これらの世代交代にも対応できるように、人材養成のための講習及び研修を実施する。

これにより、認定事業場制度の円滑な運用に資するとともに、船舶の安全航行及び人命の安全に寄与することを目的とする。

2. 事業の内容（計画）

船用機器の製造等認定事業場、膨脹式救命いかだ整備事業場及び GMDSS 救命設備整備事業場等の技術者に対する講習会・研修会を次により開催し、技術者の世代交代にも対応できるように人材を養成、確保する。

（1）船用機器製造工事管理者品質管理講習会・研修会

参加希望者50名を対象に、講習会を大阪で開催し、合格者に当会所定の資格を付与する。
また、有資格者70名を対象に、研修会を大阪（2回）及び伊東で開催する。

（2）船用機器修繕工事管理者品質管理講習会・研修会

有資格者40名を対象に、研修会を東京及び岡山で開催する。

(3) 船用品整備技術講習会・研修会

① 膨脹式救命いかだ整備技術研修会

膨脹式救命いかだ整備技術者90名を対象に、研修会を函館、東京、広島及び下関で開催し、学科及び実技に関する研修を3日間実施する。

② 降下式乗込装置整備技術講習会・研修会

降下式乗込装置整備事業場の技術者20名を対象に、講習会を東京で開催し、学科及び実技に関する講習を4日間、試験を1日間実施する。

また、降下式乗込装置整備技術者30名を対象に、研修会を広島で開催し、学科及び実技に関する講習を2日間実施する。

③ 無線工学の基礎講習会

東京において20名を対象に、学科に関する講習3日、試験1日の講習会を実施する。

④ GMDSS 救命設備整備技術講習会・研修会

無線工学の基礎講習会の試験合格者を対象に、東京において、学科に関する講習4日、試験1日の講習会を実施する。

GMDSS 救命設備整備技術者90名を対象に、研修会を東京及び大阪で開催し、学科及び実技に関する講習を1日間実施する。

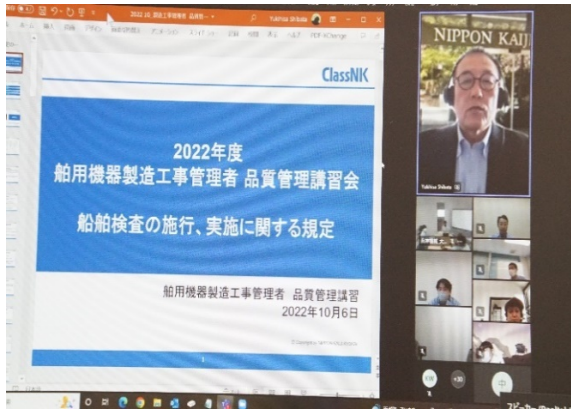
3. 事業の実施結果及び成果

(1) 製造関係

① 船用機器製造工事管理者品質管理講習会

講習会には、各事業場から60名が受講し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止対策の観点からWebを利用したリモート形式の講習3日及び筆記試験1日(大阪市)を実施した。試験の結果、57名が合格した。合格者には「製造工事管理者」の資格が本会から付与され、今後、当該事業場の管理者(候補者)として品質管理の実務に従事することになった。

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 10. 4(火) ～ 2022. 10. 7(金)	Web 形式 (受講者60名)	講習内容 ①船舶の安全に関する法規と認定事業場の関係 ②認定事業場の組織と品質保証体系 ③認定事業場の品質保証活動 設計管理、製品の信頼性、生産管理、検査管理、文書管理、教育訓練、内部監査等 試験(大阪市で実施) 筆記試験



Web による講義



筆記試験

船用機器製造工事管理者品質管理講習会

② 船用機器製造工事管理者品質管理研修会

対象となる船用機器製造工事管理者に対して受講を要請し、各事業場から70名（第1回30名、第2回26名、第3回14名 計70名）が受講した。研修会は3日間で、参加者全員が資格更新について適格であると評価され、製造工事管理者に相応しい品質管理技術の維持、向上を図ることができた。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、対面での研修会の実施が困難であると判断し、Web を利用したりリモート講義方式による研修会を2回実施した。

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 9. 14(水) ～ 2022. 9. 16(金)	第1回 Web 研修 (受講者30名)	研修内容 ① 講義 ・技術者への期待及び船用環境対応 ・新技術、ヒューマンエラーと品質管理 ・川崎重工業のものづくりと品質管理について ② グループ討論 テーマ： ・現場が求める品質管理の仕組みづくりと人づくり ・品質管理における新技術活用 ・ヒューマンエラーについて
2022. 10. 18(火) ～ 2022. 10. 20(木)	第2回 Web 研修 (受講者26名)	
2022. 11. 8(火) ～ 2022. 11. 10(木)	ルネッサ赤沢 (伊東市) (受講者14名)	

(2) 修繕関係

① 船用機器修繕工事管理者品質管理研修会

対象となる船用機器修繕工事管理者に対し、参加を要請して、岡山市及び東京都内の会場で新型コロナウイルスの感染拡大の防止対策を講じて開催した。その結果、各事業場から27名が参加した。研修会は2日間で、レポート審査の結果、参加者全員が資格更新について適格であると評価され、修繕工事管理者に相応しい品質管理技術の維持、向上を図ることができた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 10. 27(木) ～ 2022. 10. 28(金)	岡山国際 交流センター (岡山市) (受講者 13名)	研修内容 ①修繕に関する安全法規 ②修繕事業場における品質管理 品質管理のあり方、不適合事例研究 ③船用機関の排気ガス対応と電子制御システムの概要
2022. 11. 24(木) ～ 2022. 11. 25(金)	国際ファッション センターKFC (東京都墨田区) (受講者 14名)	④わざの伝承 ～発達の視点から～ ⑤技術交流会 (グループ討議) テーマ:「人材養成 (後継者育成) について」 ⑥レポート作成・提出



講義の様子



グループ討議の様子

船用機器修繕工事管理者品質管理研修会 (岡山会場)

(3) 船用品整備関係

① 膨脹式救命いかだ整備技術研修会

対象となる膨脹式救命いかだ整備技術者に対し受講を要請し、4地区(下関市、広島市、函館市、東京都)各事業場から89名が参加した。

実技実習の結果は、整備規程に基づいてメーカー講師のチェックが行われ、良好であったとの評価を得た。このことにより、整備技量の維持、向上はもとより、我が国における膨脹式救命いかだ整備体制の維持、強化を図ることができた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 7. 20(水) ～ 2022. 7. 22(金)	海峡メッセ 下関アリーナ棟 (下関市) (受講者27名)	講義 点検、整備、積付け、整備上の留意点及びメーカーからの連絡事項等 実技 教 材：'96SOLAS 適合4形式及び架台 技術内容：実ガス膨脹、折りたたみ、格納及び積付け、接着修理 質疑応答、メーカーからの連絡事項、品管からの連絡事項等
2022. 8. 31(水) ～ 2022. 9. 2(金)	広島産業会館 (広島市) (受講者32名)	
2022. 9. 26(月) ～ 2022. 9. 28(水)	協栄マリンテクノロジー(株) 函館営業所 (函館市) (受講者18名)	
2022. 10. 25(火) ～ 2022. 10. 27(木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都) (受講者12名)	



下関会場の様子



函館会場の様子

膨脹式救命いかだ整備技術研修会

② 降下式乗込装置整備技術講習会

全ての船用品整備事業場を対象に参加者を募り、1名が受講した。

講習会は、RFD ジャパン(株)製の降下式乗込装置について実技講習及び試験が2日間で、学科講習及び試験を2日間実施した。なお、藤倉コンポジット(株)製については、受講希望者がいなかったため実施しなかった。結果、受講者1名が合格した。合格者には、「降下式乗込装置整備技術者」の資格が、本会から付与された。

今後、所属事業場の整備技術者として整備の実務に従事することになった。

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 8. 2(火) ～ 2022. 8. 3(水)	RFD ジャパン(株) (横浜市) RFD スパイラル式 (受講者 1 名)	実技講習 ・ 降下式乗込装置の構造等の講義 ・ 収納・格納等一連の実技訓練を実施 ・ MES (船上退船システム) に関する ラフト案内索等の点検・整備要領の講義 実技教材 ('96SOLAS 対応) : ・ RFD ジャパン(株)(TES 型) 実技試験 ・ 降下式乗込装置の収納・格納等一連の実技
2022. 11. 17(木) ～ 2022. 11. 18(金)	日本船舶品質管理協会 会議室 (東京都千代田区) (受講者 1 名)	学科講習 ・ 船舶安全法及び関係法令 ・ 降下式乗込装置の構造、材料、点検整備関係 ・ MES (海上退船システム) の講義 学科試験

③ 降下式乗込装置整備技術研修会

対象となる降下式乗込装置整備技術者に対し受講を要請し、18名が参加した。

メーカー2社の海上退船システム(MES)と位置付けられる3型式の'96SOLAS 適合降下式乗込装置を教材にして、2日間にわたり船上及び整備事業場内における点検、整備に関する指導を行った。'96SOLAS に適合する降下式乗込装置は海上退船システム(MES)の中核的な役割を担うことから、整備に関する講師からの実技指導に対し、質疑・応答も活発に行われ、整備技術者の技量の維持・向上はもとより、我が国における降下式乗込装置整備体制の維持、強化を図ることができた。



実技実習の様子

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 8. 29(月) ～ 2022. 8. 30(火)	広島県立 広島産業会館 (広島市) (受講者 18 名)	講義 船上で行う点検と注意事項 S.S で行う点検と注意事項 格納・積付けと注意事項 MES の講義 実技 教材 : '96SOLAS 適合品 (スパイラル式 2 型式、ジグザグ式 1 型式) 技術内容 : 折りたたみ、格納及び積み付け 質疑応答、メーカー、品管からの連絡事項

④ 無線工学の基礎講習

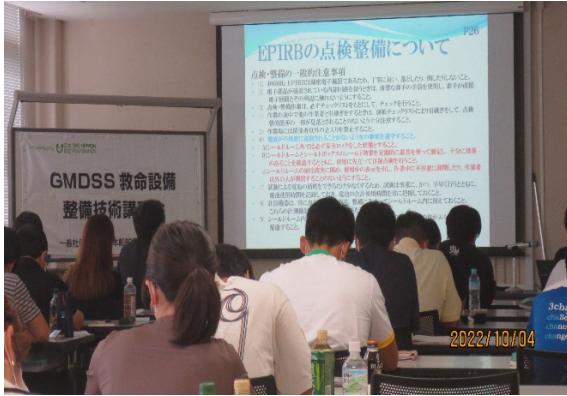
全ての船用品整備事業場を対象に参加者を募り、各事業場から32名が受講した。基礎講習会は4日間で、講習及び試験を実施した。23名が合格し、GMDSS救命設備整備技術講習会の参加資格を得た。

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 7. 5(火) ～ 2022. 7. 8(金)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者32名)	講義 電気・磁気・電波工学の基礎 情報通信工学の基礎 電子回路の基礎 電気・電子・高周波計測の基礎 レーダーの基礎 基礎試験 (合格者23名)

⑤ GMDSS救命設備整備技術講習会

無線工学の基礎講習試験合格者を対象に、学科及び実習に関する講習4日、試験1日の講習会を計画し、各事業場から23名が参加した。試験の結果、EPIRBについては22名、SARTについては18名、また、双方向無線電話装置については17名が合格し、整備技術者の資格を取得した。今後、当該事業場の整備技術者として就業することとなる。

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 10. 3(月) ～ 2022. 10. 7(金)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者23名)	講義 船舶安全法及び電波法並びに同関係法令 GMDSS の概要 EPIRB の基礎と機器概要 SART の基礎と機器概要 双方向無線電話装置の基礎と機器概要 点検整備要領 整備施設及び測定器具の管理 実技 EPIRB、SART、双方向無線電話装置の整備 技量認定試験 (合格者：EPIRB 22名、SART 18名、 双方向無線電話装置 17名)



学科講習の様子



実技講習の様子

GMDSS 救命設備整備技術講習会

⑥ GMDSS 救命設備整備技術研修会

対象となる GMDSS 救命設備整備技術者に対し受講を要請し、各事業所から 76 名が参加し、東京都と大阪市で研修会を実施した。研修受講者に対しては、整備にあたっての留意点、電波の誤発射防止に係る船舶乗組員に対する啓発事項並びに関連法規を周知するとともに、実機による指導を実施して整備技量の維持、向上を図ることができた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 11. 9(水)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者 27 名)	講義 GMDSS 及び海上通信関連の最新動向 機器整備上の留意事項 整備記録作成上の注意事項
2022. 12. 1(木)	新大阪丸ビル別館 (大阪市) (受講者 49 名)	実技 整備要領及び整備時の注意事項

1-2 船用品等に関する法令研究及び情報提供

1. 事業目的

船用機器や船用品の構造、性能要件は、IMO（国際海事機関）で採択された SOLAS 条約等に定められ、国内法令にその具体的な基準が定められている。当会としては、条約の改正等に随時対処しており、今後とも、IMO の条約改正作業や ISO（国際標準化機構）等国际的な規格化の動向を注視していくとともに、当会の調査研究成果を基準の改正等に反映させていくこととする。このため、本事業では、海事関連の条約や国際規格、国内関係法令の改正動向並びに船用機器の製造、船用品の製造及び整備に必要な事項について調査研究を行い、これらに関する情報、資料を会員等に提供するとともに、必要に応じて調査研究成果を公表し、関係先に種々の提案を行う。また、法令改正等に関する説明会を適宜開催し、会員企業の円滑な事業の推進に資する。

2. 事業の内容（計画）

（1）海外調査

イ 条約・基準等の改正状況や動向調査のため、2023年2月にロンドンで開催されるIMOの第9回船舶設備小委員会への有識者の派遣を行う。

ロ 香港・シンガポール地区における救命艇装置等整備事業場の実状調査及び船用品製造事業場の品質管理の実状調査を実施し、国際基準・規格の取込み状況等に関する情報を報告書等に取りまとめ、会員に配布する。

（2）条約及び国内法令改正に係る説明会

船舶の安全・海洋の環境基準に係る動向等について、東京及び広島において説明会を開催する。

（3）情報提供

船舶安全法、海洋汚染防止法等の改正に関する情報提供を随時行う。

3. 事業の実施結果及び成果

3. 1 実施結果

本事業に係る委員会を2回開催して事業の実施要領を検討し、次のとおり事業を実施した。

（1）海外調査

イ 救命設備規則の新しいフレームワークの構築等について、IMOの船舶設備小委員会（SSE）及び海上安全委員会（MSC）で検討・審議が予定されていたため、2023年2月にロンドンにおいて開催されたIMOの第9回設備小委員会（SSE9）に有識者（製品安全評価センター松田研究員）を派遣した。

ロ 船用品に係る海外調査として、2023年3月11日～18日にかけて会員総勢12名でシンガポール地区の救命艇装置及び船用品の整備事業場（JMU Singapore、Civic International、Fibre Craft、Survitec Singapore 整備場、NOAH 整備場）を訪問、視察した。さらに、船舶検査及び海事関係情報調査のためにNKシンガポール事務所、JETROシンガポール事務所及び富士貿易シンガポールを訪問した。



Fibre Craft



NKシンガポール事務所

(2) 条約及び国内法令改正に係る説明会

法令改正説明会を広島市及び東京都において開催した。説明会は「船舶の安全基準の動向と環境規制への対応」というテーマを掲げ、第1部として、知床遊覧船事故に関連した「旅客船の安全対策について」、国土交通省海事局安全政策課船舶安全基準室の鈴木室長にご講演頂いた。

第2部として、「海事産業における経済安全保障」と題して、国土交通省海事局船舶産業課の今井課長にご講演頂いた。

第3部として、「IMOにおける環境規制に関する最近の動向」と題して、国土交通省海事局海洋・環境政策課環境渉外室の塩入室長にご講演頂いた。



広島会場の様子

(敬称省略)

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 2. 8(水)	ホテルグランヴィア 広島 (広島市) (参加者59名)	演題：「船舶の安全基準の動向と環境規制への対応」に関するセミナー 第1部「旅客船の安全対策について」 国土交通省 海事局 安全政策課 船舶安全基準室長 鈴木 長之 第2部「海事産業における経済安全保障」 ～ 船舶のサプライチェーンの強靱化に向けて ～ 国土交通省 海事局 船舶産業課長 今井 新 (広島会場)
2023. 2. 15(水)	学士会館 (東京都千代田区) (参加者152名)	国土交通省 海事局 船舶産業課 舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長 松本 友宏 (東京会場) 第3部「IMOにおける環境規制に関する最近の動向」 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 環境渉外室長 塩入 隆志

(3) 船舶安全法・海洋汚染防止法関係法・省令・告示の一部改正及び同改正に伴う関連通達等の改正の内容に関する情報を適宜速報する等、関係会員に対する情報提供を行った。

3. 2 事業成果

(1) 海外調査

イ 国際海事機関 (IMO) 等への情報提供に関しては、2023年2月27日～3月3日にロンドンにおいて開催されたIMOの第9回船舶設備小委員会 (SSE9) に有識者を派遣して、我が国から提案している関連議題の支援に努めた他、関連情報の収集に努めた。

その結果、救命設備関係では、「救命艇の降下速度見直しに関するLSAコード改正」、「救命艇等の換気基準を定めるためのLSAコード及び試験勧告の改正」及び「救命胴衣の水中性能

の向上のための LSA コード及び試験勧告の改正」案が取りまとめられた。

ロ シンガポール地区における救命艇の整備の現状について、救命艇等の整備実績、他国政府による事業者認定の取得状況、スペアパーツの入手方法、整備記録の作成・保管状況、救命艇整備に関する品質管理状況等について詳しく調査することが出来た。また、日本海事協会(NK)現地事務所(シンガポール)との意見交換によって、各事務所管内における NK 船級の事業者認定を受けた救命艇等の整備事業者の実状及び救命艇の検査の実状を知ることが出来た。この海外調査を通じて得られた情報は、適宜関係者へ提供を行った。

(2) 条約及び国内法令改正に係る説明会

法令改正説明会を広島市及び東京都で開催した。各会場とも関係事業者等の関心は高く、説明会は盛況裏に終了した。(参加者数：広島会場 59名、東京会場152名、うち Web 参加 115名)

(3) SOLAS 条約、MARPOL 条約等海事関連の国際条約や国内関係法令の改正等の動向

IMO の各委員会等における審議の状況や国土交通省からの通達等を「品管時報」に掲載等の方法により会員等に周知した。特に緊急性を要するものについては、メール等により関係会員に速報した。

1-3 鋳造品等検査技術の開発

1. 事業目的

鋳造品等の効率的・効果的な検査技術を開発することにより、船用製品の製造事業場の要請に応えるとともに、多品種少量の生産工場における将来の自動化等の道を拓くことを目的とする。

2. 事業目標

鋳造品等の検査の効率化を図るため、これらの問題を解決する安価で簡便な装置を用いた総合的な検査支援技術を開発することを目標とする。具体的な目標は次のとおりとする。

- ① 内部欠陥検出については、鋳造品表面下数 mm に存在する内部欠陥を検出できること。
- ② 表面欠陥検査については、鋳造品に現れやすい「鑄巣」や「巻き込み」、「肌荒れ」等の検出ができること。
- ③ 形状検査については、複雑な形状の鋳造品が図面指示どおりに製作されているかを確認できること。

3. 2022年度事業内容及び成果

(1) 内部欠陥検出

① 事業概要

2021年度に選定した「レーザー超音波可視化装置」を用い、船用鋳造品を対象とし実用的な内部欠陥検出手法の確立と用途開発を行う。

② 事業成果

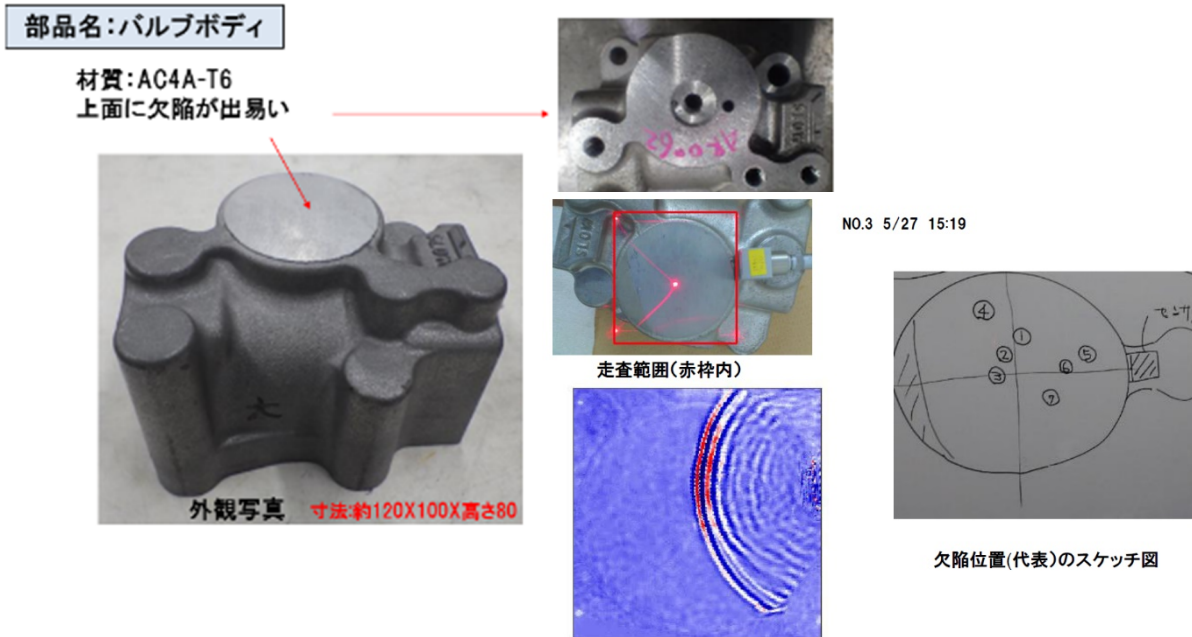
船用機器に使用される鋳造品の材質や形状、表面の状態や検査部位、及び装置のパラメータを変更して調べ、それぞれの特性や検出方法を調査した。併せて、欠陥深さを超音波エコー発生時間から推定する方法について、2021年度の調査結果を基に改善を図り精度等を各種鋳造品で検証、確認した。

また、計測装置の画面読取りを容易化するため、欠陥部位を着色して示し欠陥判定を支援するAIを開発し、装置の使用方法、注意事項を含め検査マニュアルを作成した。

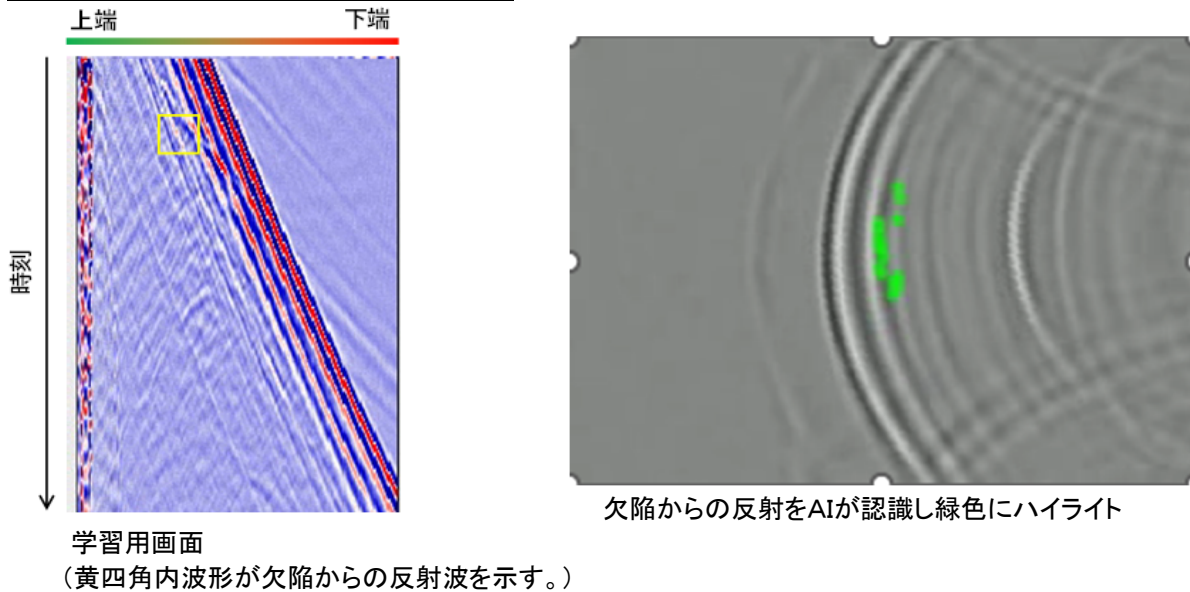
レーザー超音波可視化装置



レーザー超音波可視化装置による各種鋳造品の欠陥検出例
バルブボディ(アルミ鋳造品)の検査例



AIによる欠陥位置認識精度改善結果



(2) 表面欠陥検査

① 事業概要

2021年度に作成した基本的な鋳造品表面欠陥の分類内容を充実化し、併せて、AIを活用した表面欠陥検査業務支援システムを作成し、現場で簡便に使用できる実用的な検査技術を開発する。

② 事業成果

2021年度に実施した表面欠陥に関する基礎的調査を基に委員会委員鋳造工場5社の協力を得て、2種類の検査用資料「鋳造品表面欠陥識別及び使用判定ガイド」と「鋳造品表面欠陥一覧表」を充実化し、現場で使用できる実用的な資料として完成させた。併せて、同資料の利便性を向上

するため、AIを活用したオントロジー技術（Ontology：情報の意味を定義するための概念・仕組み）による支援システムを作成した。

また、AIを活用した鋳造品検査システムとして 2021 年度の研究成果を基に、更に学習させバリや砂噛みなど種類別の判定を可能とし、併せて、ネジ穴等の欠陥ではない形状を学習させ欠陥判定から除外させるなど精度を向上し、運用のためのガイダンスも整備し実用性を確認した。

「鋳造品表面欠陥識別及び使用判定ガイド」(抜粋)

鋳造品表面欠陥識別及び使用判定ガイド (補修及びその他確認事項) 2022年度完成

表面欠陥判定基準

参考文献：公益社団法人 日本鋳造工学会 刊「鋳造欠陥とその対策」

2023年3月10日

(一社) 日本船舶品質管理協会

欠陥事象	パターン (写真) (10円玉直径：23.5mm)	欠陥状態/特徴	欠陥発生部位	推定原因	納入先の指示に従う (参考使用判定)	納入先の指示に従う (参考補修例)	納入先と協議する (参考その他確認事項・懸念事項)
砂カミ (部分的な砂カミ)		<ul style="list-style-type: none"> 欠陥表面はざらつきあり。 欠陥表面に砂が付着。 凹凸大。 砂が介在している。 	<ul style="list-style-type: none"> 角部が発生。 砂の破片が内部に介在し加工後表面に現れることがある。 表面、内部どの場所でも発生し得る。 	<ul style="list-style-type: none"> 砂のつき固め不足。 型や湯道の破損。(極型) 抜型時の主型の割れ。 砂の破片が鑄型内に侵入。 	<ul style="list-style-type: none"> オイル浸漬部分は使用不可。 外部に発生し強度に影響が無い場合、補修して使用検討可。 軸受け部加工面の場合、砂を完全除去して強度に影響が無いと判断できれば使用検討可。 シール部分には使用不可 	<ul style="list-style-type: none"> 付着した砂を除去。 パテ補修。 溶接補修。 	<ul style="list-style-type: none"> カミ込んだ砂の大きさ、欠陥深さ、シール部にかかっているか十分に観察する。 強度の点でも確認が必要。応力を受ける部分は十分注意。
砂カミ (黒皮表面全体の砂カミ)		<ul style="list-style-type: none"> 黒皮表面全体に砂が焼付いている。 表面や表面直下に生じる、かたまり状で不規則な形状。 砂が介在している 	<ul style="list-style-type: none"> 黒皮表面全体。 塗型が薄い部分。 凹みが深くショットの当たりが悪い部分。 錆抜きが未貫通の袋形状でショット玉が流れにくい部分。 	<ul style="list-style-type: none"> 鑄型から砂が落ちる場合、砂が残っていた場合等。 塗型が不十分。 注湯温度が高い。 砂のつき固め不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 加工時、チップ破損の可能性が大きいので使用不可。 表面の砂は除去できれば使用可能となる 	<ul style="list-style-type: none"> 補修不可。 	<ul style="list-style-type: none"> 加工時刃物が焼ける。 塗装が乗りにくい。 オイル浸漬部分の使用は不可。
ノロカミ (酸化ドロス)		<ul style="list-style-type: none"> 異物が噛み込んだ状態。 凹凸大。 鑄型内で発生する場合があります。(硫酸化物等) 溶湯酸化物(ノロ)が介在し表面に生じる穴や凹みが生じる。 上面が平面の場合が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 表面、内部どの場所でも発生し得る。 角部が発生し易い。 上面(上型)や引っ掛かり形状の部分 	<ul style="list-style-type: none"> 注湯時のノロの除去不足。 取鍋付着ノロの除去不足 溶湯温度の低下する部分 錆込み時間長い。 	<ul style="list-style-type: none"> 加工時、チップ破損の可能性が大きいので使用不可。 完全除去できれば使用検討可能 	<ul style="list-style-type: none"> 噛み込んだノロを完全除去。 パテ補修。 溶接補修。 	<ul style="list-style-type: none"> カミ込んだ砂の大きさ、欠陥深さ、シール部にかかっているかを十分に観察する。 強度の点でも確認が必要。 応力を受ける部分は十分注意。

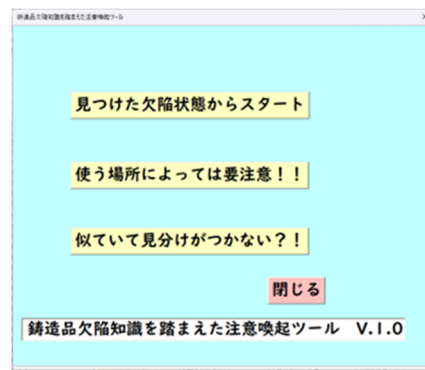
欠陥事例写真
(上記判定ガイドの Excel 資料内の各タブに事例写真を掲載した。)



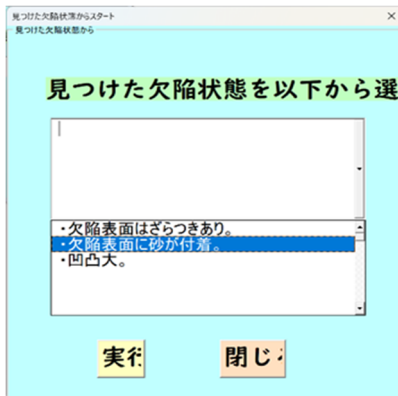
AIを活用したオントロジー技術(注意喚起アプリ)



(注意喚起アプリ使用イメージ)
「**鋳造品表面欠陥識別及び使用判定ガイド**」
とリンク



(注意喚起アプリ トップページ)



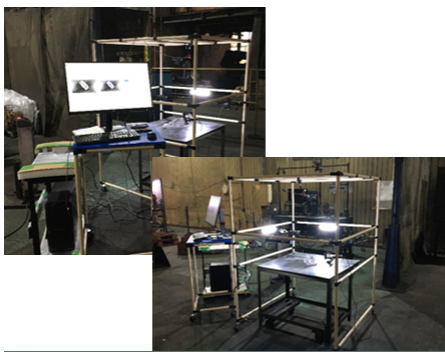
(注意喚起アプリ 選択画面)



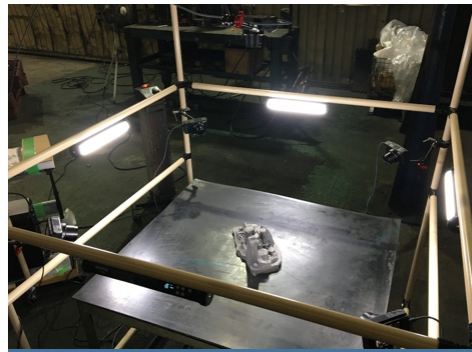
(選択に対応したエリアをAIが探して表示)

AIによる表面欠陥検出システム実証用検査台(鋳造工場)

鋳造現場での実用化確認を実施

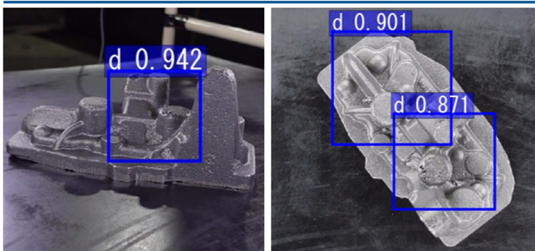


鋳造工場検査場での
検査装置設置と機能検証を実施



固定台にカメラ及び照明を設置し
ズーム機能及び照度の検証を実施

撮影画像判定状況



(AIによる鋳造欠陥判定状況)
数字は欠陥確率を示す。

遠隔地で判定内容を確認 (OneDriveによる共有)



AI活用鑄造品表面欠陥検査システム



検出前 ファイル名：test04.jpg



検出後 ファイル名：test04_Recog.jpg

(AIによる鑄造品表面欠陥及び欠陥種別判定例)

「割れ」を赤枠で、「引け巣」を青枠で、「砂カミ」を緑枠で示している。

ARグラスの活用例

- ・ARグラス両眼でWindows画面を見ながら視野の下半分で現品検査を実施
- ・ARグラス付属のカメラ機能を使用すれば、画像を事務所でも同時に確認可能



ARグラスの現場活用について



(3) 形状検査

① 事業概要

2021年度に実施した、鑄造品と図面と対比をして検査するアプリケーションを改良し、機能を追加して実用的な検査支援システムとして完成する。

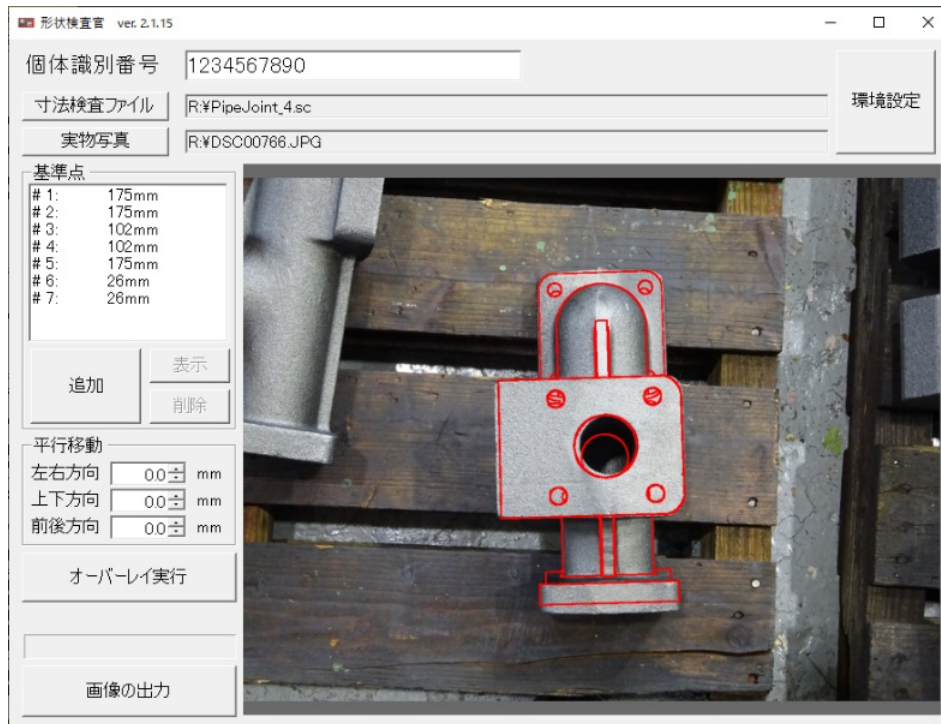
② 事業成果

2021年度に実施した鋳造品等の図面と検査品を比較する形状検査に関するアプリケーションを改良し、実際の検査に適用して有用性を確認した。上記アプリケーションは、タブレットを用いて現場で使用できるシステムとし、同アプリケーション取扱いマニュアルを作成した。

また、MRグラス（Microsoft ホロレンズ2）による検査システムを開発し、鋳造品の検査に於ける有用性を確認した。

形状検査システムによる検査例

- ・形状検査画面例（タブレット版、重ね合わせ後の画面）

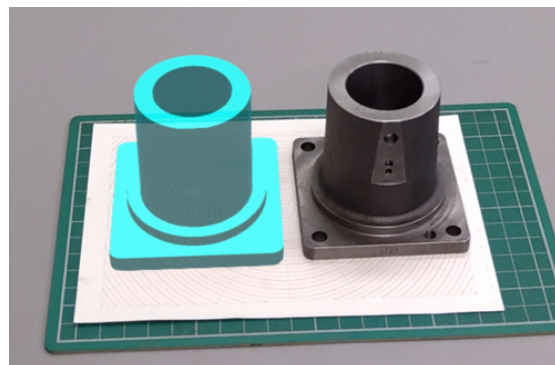


- ・各形状検査例



MRグラス形状検査例

- ・モデルと実物を並べて確認



(4) 統合化システム

① 事業概要

現場検査時の利便性を向上するため、上記(1)～(3)項の検査機能をタブレットやARグラスを活用し、一括して取り扱うことができる統合化システムを開発する。

② 事業成果

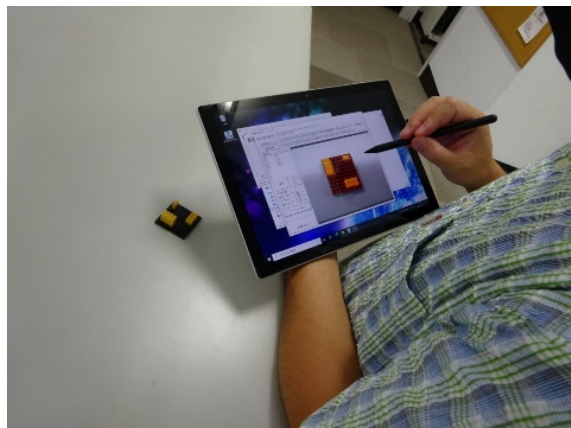
2021年度に検討した基本仕様に基づきタブレットやARグラスを活用するための統合システムを開発し有用性を確認した。同統合化アプリケーションに、表面欠陥検査、形状検査、内部欠陥検査データを呼び出すメニューを設け、写真や図面データの呼出し、現品写真撮影、検査メモ作成、ファイル登録を簡単に実施できるシステムとした。また、MRグラス(Mixed Reality)である「Microsoft ホロレンズ2」を使用し、検査品を認識し図面と重ね合わせるアプリケーションを開発し有用性を確認した。検査手法について使用方法や注意事項等を整理し、実際の鋳造品検査に適用できるマニュアルとしてまとめた。

統合検査システムメニュー画面

- ・統合検査システム トップページ



- ・統合検査システム (タブレット) から形状検査アプリを起動している場面



1-4 刊行物

2022年度助成事業に伴う刊行物は、次のとおりである。

- (1) 品質管理指導書
 - 第1分冊 品質管理編
 - 第2分冊 法令編
- (2) 船用機器製造工事管理者研修会テキスト
 - 「技術者への期待及び船用環境対応」
 - 「川崎重工業のものづくりと品質管理について」
 - 「新技術、ヒューマンエラーと品質管理」
- (3) グループ討論のまとめ
- (4) 船用機器修繕工事管理者指導書（第1分冊、第2分冊、第3分冊）
- (5) 降下式乗込装置整備技術指導書
- (6) 無線工学の基礎テキスト
- (7) GMDSS 救命設備整備技術指導書（第1部、第2部）
- (8) 「船舶の安全基準の動向と環境規制への対応」に関するセミナー資料
- (9) 2022年度「鋳造品等検査技術の開発」報告書

2 基盤整備事業

基盤整備事業は、当会の自己資金及び日本財団の助成金により実施する事業であって、2022年度は、次のとおり5事業を実施した。

2-1 品質管理調査研究

事業場における自主検査体制の合理化又は品質の改善を推進するため、各種の調査研究を行い、関係先に対して意見交換、意見具申等を行うことを目的とし、次の事業を行った。

(1) 新規認定物件に関する調査研究

新たに型式承認された物件を調査、整理し、「国土交通省型式承認物件一覧表」（2022年版）を作成し、会員、関係機関等に配付した。

2-2 指導

(1) 製造認定事業場継続調査指導

舶用機器等の製造認定事業場26事業場の継続指導を実施した。そのうち、13事業場については、製造に必要な施設や関係書類の継続調査指導に加え、当該事業場が認定を受けてから5年目に該当したため、更新申請のための指導、助言並びに関係書類の確認を行った。

また、更新に際しての実地審査の立会指導を17事業場について実施した。

(2) 船用品整備事業場巡回調査指導

膨脹式救命いかだ整備認定事業場の16事業場（2021年度延期分1事業場含む）及びGMDSS救命設備整備証明事業場の13事業場の巡回指導を実施した。

巡回調査の中で、整備に必要な施設、関係書類等について厳正な維持、管理に努めるよう指導するとともに、GMDSS救命設備の整備に必要なシールドルームの電波漏洩状況を測定調査し、電波遮蔽状況が規定値内にあることを確認した。

(3) 新規に認定を希望する製造事業場への調査指導

製造認定事業場の認定を希望する2社について、認定に向けた調査、指導を実施している。

(4) 船用品整備情報の集中管理

新システムによる運用が順調に行われ、全国の整備認定事業場で整備された膨脹式救命いかだ等の整備データ及びGMDSS救命設備の整備データを集中管理し、整備事業者から寄せられる、船舶に搭載されている膨脹式救命いかだ等の過去の整備記録に関する問合せに対応している。さらに、製造年月別の経年劣化の状況等、必要な情報を把握して整備事業者を提供している。

2022年（1月～12月）は、膨脹式救命いかだ8,642台、GMDSS救命設備10,505台の整備情報を入力した。2022年度の整備事業場からの問合せ900件に対して情報提供を行った。

(5) 型式承認関係申請事務に関する指導

関係事業者からの型式承認物件の承認あるいは変更手続等に関する問合せに対応し、適宜指導を行った。

(6) GMDSS 救命設備積付け技術講習会・研修会の開催

GMDSS 救命設備積付け資格者を養成するため、新規資格取得者のための講習会を開催し、23名が合格して新たに GMDSS 救命設備積付け資格者として認定された。

また、GMDSS 救命設備積付け資格者66名に対して、技能の維持、向上を図るための研修会を開催した。

[講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 11. 10(木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者：30名)	学科：① 船舶安全法及び関係法令 ② 積付け(積み降ろし) 要領と留意事項 実技：積付け、外観点検時の注意事項 技量認定試験：学科、実技

[研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 11. 11(金)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者36名)	学科：① GMDSS 及び海上通信関連の最新動向 ② 機器整備上の留意事項 実技：積付け、外観点検時の注意事項
2022. 12. 2(金)	新大阪丸ビル別館 (大阪市) (受講者30名)	

(7) 磁気コンパスアジャスタ整備技術講習会・研修会の開催

(一社) 日本コンパスアジャスタ協会と共催で、磁気コンパス整備技術者を養成するための講習会 (B 講習会) を開催した。

また、コンパスアジャスタ (有資格者) の技能の維持、向上を図るための研修会を開催した。

[B 講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 10. 31(月) ～ 2022. 11. 4(金)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者 12名)	[B 講習会] 1. 自差修正理論及び自差修正 2. 傾船差理論及び傾斜差修正 3. 実技実習及び認定試験

[研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 7. 30(土) ～ 2022. 7. 31(日)	アルカス佐世保 (佐世保市) (受講者 20名)	1. 改訂した整備指導書による講義 及び JIS 規格の解説 2. 自差修正実務における対応の質疑応答
2022. 9. 3(土) ～ 2022. 9. 4(日)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者 16名)	1. 改訂した整備指導書による講義 及び JIS 規格の解説 2. 自差修正実務における対応の質疑応答

(8) イマーシオン・スーツ整備技術講習会・研修会の開催

イマーシオン・スーツの点検整備に精通した人材を育成するために、イマーシオン・スーツのメーカー3社と協力して、イマーシオン・スーツ整備技術講習会・研修会を開催した。

[イマーシオン・スーツ整備技術講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 1. 11 (水) ～ 2023. 1. 12 (木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者：5名)	講義 1. 関係規則、整備要領 2. 構造材料等 実技 1. 点検整備 2. 気密試験 3. 補修 4. 着用実習

[イマーシオン・スーツ整備技術研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 1. 10 (火) ～ 2023. 1. 11 (水)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者：17名)	講義 1. 関係規則、整備要領 2. 構造材料等
2023. 1. 11 (水) ～ 2023. 1. 12 (木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者：16名)	実技 1. 点検整備 2. 気密試験 3. 補修



学科講習



実技講習（気密試験）

イマーション・スーツ整備技術講習会・研修会

(9) 膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会の開催

膨脹式救命胴衣等の点検整備を行う者の整備技術の向上を図るため、会員の膨脹式救命胴衣等及び部品の製造事業者9社と共同で講習会及び研修会を実施し、14名を新たに膨脹式救命胴衣等整備技術者として認定した。また、整備技術者37名を対象に開催した膨脹式救命胴衣等整備技術研修会では、受講者全員の資格を更新し、初期の目的を達成することができた。参加者が多数のため、2回に分けて実施した。

[膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 2. 14 (火) ～ 2023. 2. 15 (水)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者：講習9名、 研修20名)	講義 1. 関係規則、整備要領 2. 構造材料等
2023. 2. 15 (水) ～ 2023. 2. 16 (木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者：講習5名、 研修17名)	実技 1. 点検整備、部品交換 2. 折畳み・収納



座学講義の様子



実技講習の様子

膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会

(10) 船舶用消防設備整備技術講習会・研修会の開催

船舶用消防設備の点検整備を行う技術者の養成を行うことを目的として、会員である船舶用消防設備（固定式炭酸ガス消火装置、固定式泡消火装置、固定式粉末消火装置、局所消火装置、火災探知装置、消火器及び個人装具）のメーカー8社と共同して「船舶用消防設備整備技術講習会・研修会」を開催した。

この講習会・研修会の結果、6名を新たに船舶用消防設備整備技術者（消火器・個人装具に係るもの）として認定、7名の資格を船舶用消防設備整備技術者（消火器・個人装具に係るもの）として更新した。

また、メーカー（7社）主催による講習会・研修会（固定式消火装置、火災探知警報装置等に係る実技講習）は、参加希望者が少数のため、中止にした。

[船舶用消防設備整備技術 A 講習会（学科講習及び消火器・個人装具コース実技講習）]

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 10. 13（木）	東京海洋大学 越中島キャンパス （東京都江東区） （受講者6名）	講義 1. 基礎知識、関係国際規則 2. 各装置の概要、構造等 実技 1. 各装置の点検整備要領 認定試験 1. 学科試験 2. 実技試験

[船舶用消防設備整備技術 A 研修会（学科講習及び消火器・個人装具コース実技講習）]

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 10. 13（木）	東京海洋大学 越中島キャンパス （東京都江東区） （受講者7名）	講義 1. 基礎知識、関係国際規則 2. 各装置の概要、構造等 実技 1. 各装置の点検整備要領 認定試験 1. 学科試験 2. 実技試験



実技講習（消火器）



実技講習（個人装具）

船舶用消防設備整備技術 A 講習会・A 研修会

(11) ISO 関係業務等に関する指導

ISO 規格関連において、船舶に係る国際標準化等に関するアンケートを実施し、規格改正等の実施テーマの要望を調査した。また、ISO 関連の規格改正（特に救命及び消防関係）の審議情報を関係者等に提供した。

(12) 品管時報及びSS ニュースの刊行

定期的な刊行物として、IMO の船用品等に関する技術要件改正作業の動向、国内関係法令の改正、通達等の内容、その他会員の参考となる各種情報を内容とする品管時報（6回）及びSS ニュース（2回）を発行した。

(13) ホームページによる情報提供

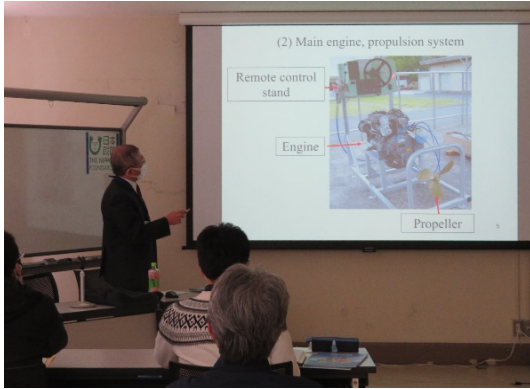
ホームページを適宜更新し、会員をはじめ多くの海事関係者に対して舶用機器や船用品の製造・整備に関係する各種情報を提供した。

2-3 救命艇装置の安全性向上のための人材養成

SOLAS 条約の改正により有資格者による救命艇装置（救命艇及び進水装置）の年次点検等が義務付けられたことに対応するため、救命艇装置整備技術者を養成する「救命艇装置整備技術講習会」及び資格更新の「救命艇装置整備技術研修会」を開催した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、日本への渡航が困難な海外の受講者は、集合研修の形式を取らずに、インターネットを活用し、個別に技能評価ができる方式で研修を実施した。

[救命艇装置整備技術講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 3. 3(金) ～ 2023. 3. 9(木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (海外/国内) (受講者 41名)	学科講習 1. 救命艇装置整備の背景、事故事例、関係規則 2. 救命艇の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領 3. 離脱装置の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領 4. 進水装置の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領 実技講習 1. 救命艇装置の操作、保守点検整備 2. 離脱装置の操作、保守点検解放整備 3. ボートウインチの保守点検解放整備 4. FRP 製救命艇の補修要領 技量認定試験 1. 学科試験 2. 実技試験



座学講習の様子



実技講習の様子

第23回救命艇装置整備技術講習会

[救命艇装置整備技術研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2022. 8. 1(月) ～ 2022. 8. 3(水)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者15名)	学科講習 1. 救命艇関係の条約等の更新の最新情報 2. 救命艇装置の整備点検における問題点について 3. 進水装置の整備点検における問題点について
2022. 8. 5(金) ～ 2022. 8. 12(金)	第31回研修会 (海外リモート) (受講者58名)	実技講習 1. 離脱装置のトラブルシューティングと部品交換要領 2. ウインチの不具合事例と各種部品交換要領 3. 救命艇・進水装置の保守点検時の不具合事例と対処要領
2023. 2. 28(火) ～ 2023. 3. 2(木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者17名)	技能評価 実技演習により、整備技量の低下がないことを評価。 なお、リモート研修は、筆記試験及び整備実績により、整備技量の低下がないことを評価する。

2-4 相談

検査制度及び品質管理全般について、会員あるいは一般からの相談、質問等を受け、適宜対応した。これらの各相談、質問等については、必要に応じ関係官庁、関係機関等と連絡を取りながら対応した。

2-5 刊行物

2022年度の基盤整備事業に係る刊行物は、次のとおりである。

- (1) 品管時報 (6回)
- (2) SS ニュース (2回)
- (3) 国土交通省型式承認物件一覧表

3. 試験研究事業

3-1 依頼試験及び施設利用試験

2022年度の依頼試験及び施設利用試験の実績は、792件（前年度比41件（4.9%）減）、収益ベースで168,785千円（前年度比19,936千円（10.6%）減）だった。

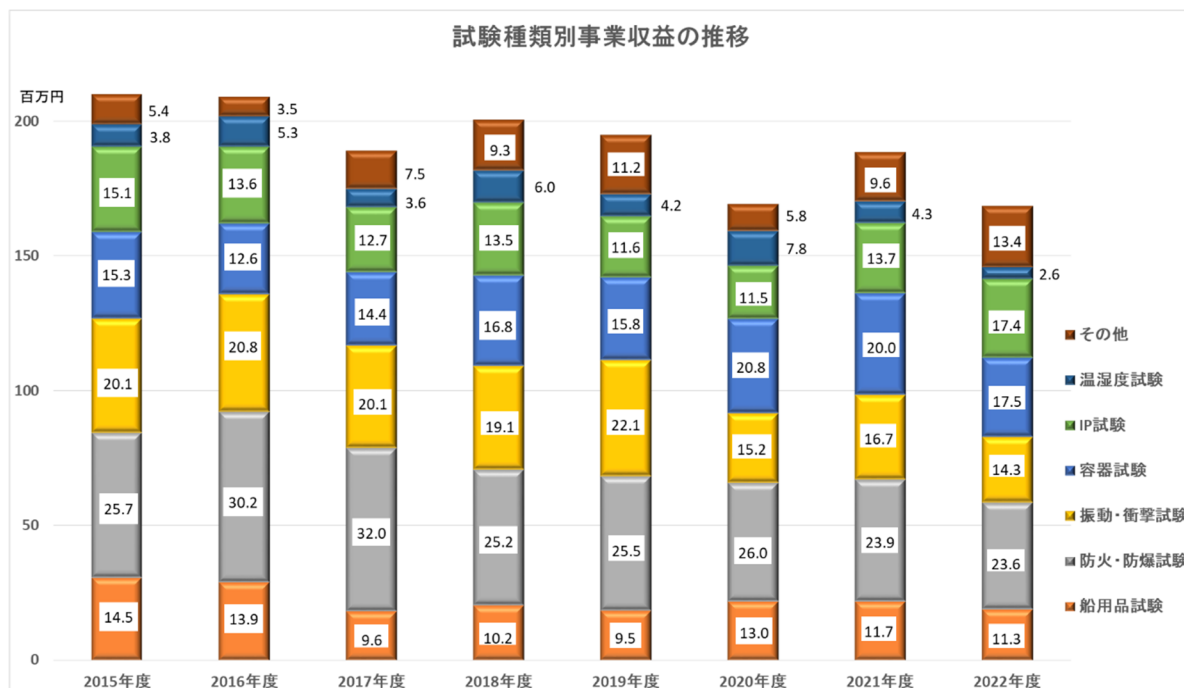
平年度（コロナ禍前5年（2015～2019年度）の平均）との比較では、収益ベースで84.0%となり、2020年度（169,402千円、平年度比84.3%）とほぼ同水準だった。これは、世界的なwithコロナに向けた経済活動の一斉再開や地政学的な要因等による、半導体を含む各種資機材の調達・物流の混乱、資材価格の高騰等が複合的に影響した結果と考えられる。ただ、2023年1～3月は、平年度と同レベルの月次収益を上げており、こうした状況から経済活動が回復しつつあることがうかがえる。

分野別の試験実績（収益）は、船舶関連が101,935千円（60.7%）、船舶関連以外の試験が66,000千円（39.3%）であり、船舶関連の割合は前年度とほぼ同じだった（前年度比0.1ポイント減）。

試験種類別の試験実績（収益）は、防火・防爆試験：39,775千円（23.6%）、容器試験：29,473千円（17.5%）、IP試験^{*1}：29,357千円（17.4%）、振動・衝撃試験：24,157千円（14.3%）、船用品試験：18,999千円（11.3%）の順となっており、特にIP試験のシェアが3.7ポイント増加した。

これら上位5種類の試験で試験収益の84.0%を占めている。

※1 IP試験：電気機械器具の外被の保護性能試験（防水・防塵試験）



備考：グラフ中の数値は、各試験収益の全試験事業収益に占める割合（%）

3-2 調査研究

(1) 救命胴衣等の比較試験

(一財)日本舶用品検定協会(HK)が実施する「外国製救命胴衣及び外国製救命胴衣灯の比較調査研究」の一環として、外国製 SOLAS 型救命胴衣及び救命胴衣灯の国際基準への適合性を検証するため、4型式の救命胴衣等について、2021年度に実施した予備試験に引き続き、2022年度は本試験を実施した。

(2) SOLAS 型救命胴衣復正性能水槽試験

IMOにおける救命胴衣の性能要件の検討に資するため、海上技術安全研究所と共同で救命胴衣に係る復正試験を実施した。

(3) 海難事故に係る救命胴衣の性能調査

運輸安全委員会から救命胴衣の性能調査を受託した。

3-3 技術支援(国際会議・委員会等への出席)

例年、IMO及びISOの技術委員会にセンターの研究員が専門家として出席し、救命設備、防火・消火設備等の安全基準や技術規格の制定・改正の審議に参画している。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の世界的流行から全ての国際会議にWebで参加していたが、2022年度は、3年振りに対面で参加して情報収集、意見交換を行った。

関係団体等が主催する船用品・艀装品に係る各種委員会は、依然として対面/WEB併用の会議が大勢であり、センターの研究員は、対面又はWebのいずれかの形式で会議に出席して基準・規格の審議に参画した。

国際会議出席状況〔2022年4月～2023年3月〕

開催日	審議事項	参加者
IMO/SSE9 (第9回船舶設備小委員会)		
2023.2.27～3.3	[救命] LSAコード・試験勧告の改正検討(救命艇の降下速度見直し、救命艇等の換気基準、救命胴衣の水中性能の向上)	松田崇宏
	[防火] 防火設備基準等について検討	山岸史典
ISO/TC8/SC1 (国際標準化機構/船舶・海洋技術専門委員会/救命・防火分科委員会)		
2022.5.16 《Web会議》	ISO/TC8/SC1/WG3 (防火作業委員会) ・防火・消防設備等の技術規格を検討	山岸史典 (※2)
2022.5.18～5.19 《Web会議》	・救命用具及び防火・消防設備等の技術規格に関する検討	山岸史典
2022.11.15～11.16 《Web会議》	ISO/TC8/SC1/WG3 (防火作業委員会) ・防火・消防設備等の技術規格を検討	山岸史典 (※2)
ISO/TC188/SC1 (国際標準化機構/スモールクラフト専門委員会/個人用安全艀装品分科委員会)		
2022.11.28～12.2	イマーション・スーツに関するISO規格(ISO 15027-1, ISO 15027-2, ISO 15027-3)についての各国意見の審議	松田崇宏

※2 2022.4からISO/TC8/SC1/WG3(防火作業委員会)のコンベナー(座長)に就任

3-4 試験品質の維持・向上（試験所認定、試験設備の整備）

(1) 試験所認定

2022年7月に（公財）日本適合性認定協会（JAB）のISO/IEC 17025（試験所・校正機関の能力に関する一般要求事項）に基づく試験所認定^{※3}に係る定期サーベイランス（中間審査）を受審するなど、試験所認定を維持し、試験品質の向上に努めた。

なお、当該定期サーベイランス（中間審査）は、2021年度に実施が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施が2022年度に延期されていたものである。

※3 認定範囲は、火災試験、温湿度試験、振動試験及びIP試験の4分野

(2) 試験設備の整備

試験設備更新計画を策定して試験設備の更新・改修を計画的に実施しているが、2022年度は、機器の価格が急騰し、納期も見通せないことから、規模の大きな試験設備の新設・更新を見送った。

既設の試験設備については、定期的に解放点検・部品交換等の整備を実施するとともに、定期的にJCSS（計量法に基づく校正事業者登録制度）の認定事業者において校正を行うことにより、試験設備の性能、精度の維持を図った。

3-5 その他

(1) 業務のデジタル化

近年のデジタルライゼーションの進展、承認機関の電子申請の普及等に対応して、試験実施及び事務手続の効率化のために導入された「リモート試験」及び「試験証明書の電子発行」の2022年度の実績は以下のとおり。

リモート試験：3件（2021年度：6件）

試験証明書の電子発行：289件（試験証明書発行件数515件の56.1%）

（2021年度：211件（試験証明書発行件数580件の36.4%）

リモート試験の利用減少は、2022年度の試験実施件数が減少したこと、withコロナの進展に伴い立ち合いに係る制約が緩和したことなどが影響しているものと考えられる。また、試験証明書の電子発行は、利用者の認知が進み利用が拡大したものと考えられる。

(2) 創立50周年記念事業

センターは2022年11月に創立50周年を迎え、これを記念して、創立50周年記念誌の発行、記念ロゴの製作と名刺、封筒等への表示、プレス向け見学会などを行い、PRに努めた。



記念ロゴ



創立50周年記念誌

4 その他の事業

4-1 表彰等

2022年度は次の事業を実施した。

(1) PL 保険に関する調査研究、保険の付保支援

2022年度品管団体 PL 保険の付保支援を行い、1社が新規加入し、36社が継続した。

(2) 表彰等

会員企業の事業活動の円滑な推進等に資することを目的として、次の事業を行った。

① 海事功労者各種表彰に関する推薦

叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰等各種表彰の対象者として、船用機器及び船用品の品質管理に関する改善等を促進し、これを通じて造船及び関連産業の進歩発展に寄与した会員を適宜推薦した。

なお、2022年度における当会関係者では、国土交通大臣表彰で4名、地方運輸局長等表彰で2名が受賞した。

② 造船関係事業（設備・融資）資金融資支援業務の実施

日本財団の造船関係事業資金融資に関し、当会会員に対して「所属団体の申請内容に関する証明書」の発行を行うとともに、申請に対する支援を行った。

2022年度に融資を受けた当会の会員数、件数及び融資額は、次のとおりである。

(運転資金) 3社 4件 625,000(千円)

4-2 関係機関委員会等に対する協力・参加

本年度も次のとおり、前年度と同様の関係機関委員会等において国際基準に関する審議や、船用品に関する諸検討を行った。

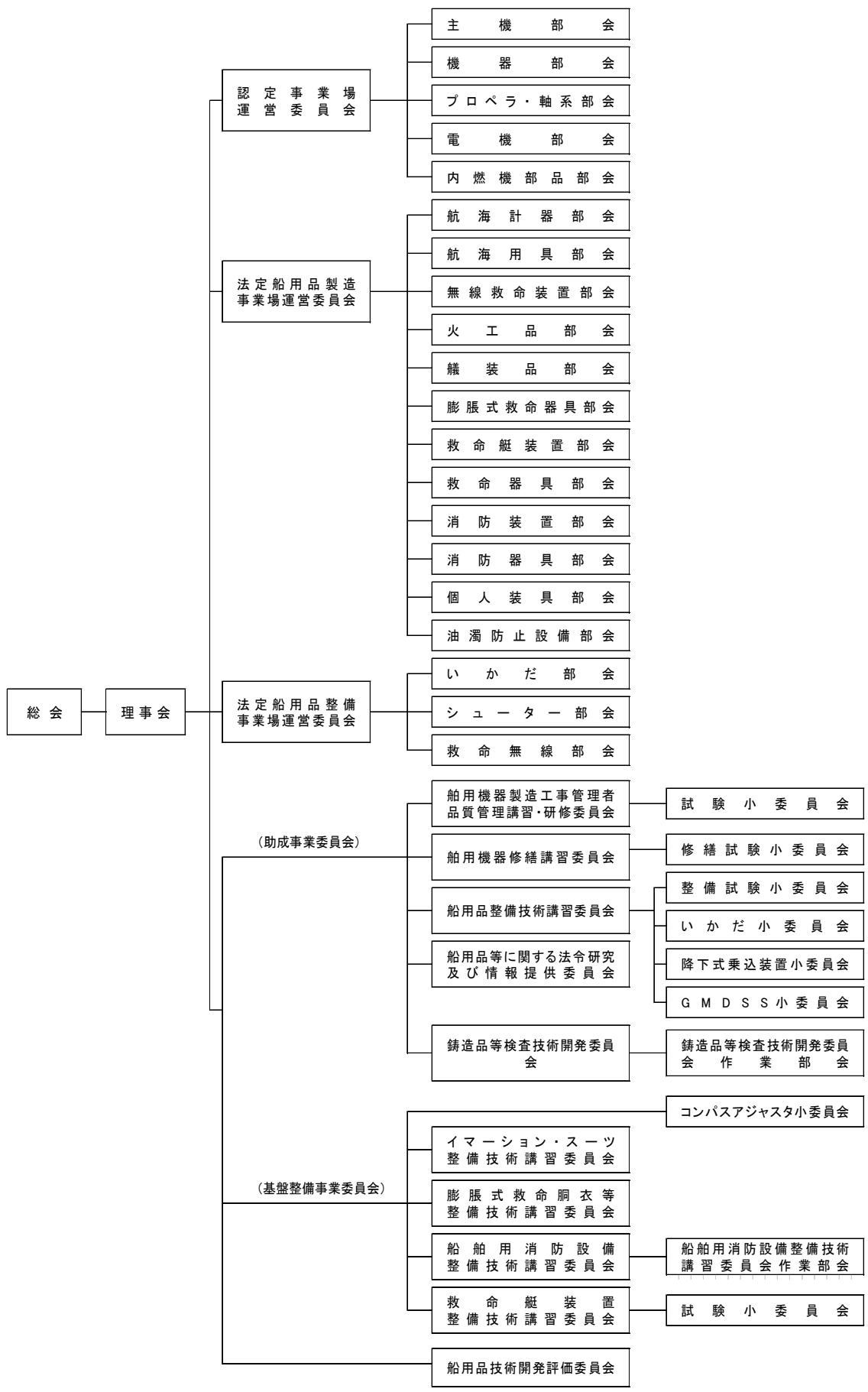
当会は、これら委員会に積極的に参加し、関連情報を会員に提供することに努めた。

主催官公庁・団体等名	委員会名	委員名	委員会内容
(一財)日本船舶技術研究協会	救命設備基準改正プロジェクト SG 会議	長澤 進 池上 敦	IMO / SDC 及び SSE 小委員会対応 (救命関係)
	救命設備基準改正プロジェクト/ 救命胴衣試験基準改正 WG	長澤 進 池上 敦	IMO 「救命胴衣の水中性能に係る要件の見直し」への対応 (SSE 小委員会対応)
	ISO 救命分科会	長澤 進 池上 敦	救命設備に関する ISO 規格の検討
	ISO 防火分科会	長澤 進 池上 敦	防火設備に関する ISO 規格の検討
	救命及び防火分科会/防火検討会	山岸史典 池上 敦	IMO / SDC 及び SSE 小委員会対応 (防火関係)
	防火検討会/RORO 旅客船火災安全 WG	山岸史典	RORO 旅客船火災での車両火災に関する SOLAS 及び関連コード見直しへの対応
	防火検討会/ドライケミカル粉末消火装置 WG	山岸史典	ドライケミカル粉末消火装置の関連規定見直しへの対応
	電気設備分科会	藤吉正俊	ISO 規格の検討 (陸電、船用 2 次電池 JIS 化の検討)
	舟艇分科会	山岸史典	舟艇に関する標準規格案等の検討
	航海分科会	藤吉正俊	航海計器の ISO 規格の検討
GMDSS 近代化 WG 会議	芦田研二	GMDSS の見直し、近代化に関する審議	
(一財)日本海事協会	艀装専門委員会	長澤 進	NK 鋼船規則等の改正審議
(一社)日本海事検定協会	危険物等海上運送国際基準検討委員会 危険物 UN 対応部会	丸山良和	危険物の安全輸送要件の審議
(一社)建築・住宅国際機構	ISO /TC92/SC1WG ISO /TC92/SC3WG 国内委員会	山岸史典	ISO /TC92/SC1WG1 及び同 SC3WG への対応の検討
(一社)日本船舶電装協会	船舶電気装備技術委員会	大谷雅実	船舶電気装備技術者の検定試験の審議及び試験結果の評価
(一社)日本船用機関整備協会	船用機関整備士資格検定委員会	松下安光	船用機関整備士資格検定試験の立案、実施及び結果の評価
(一財)日本舶用品検定協会	危険物容器附包装検査問題検討会	丸山良和	危険物の容器、包装の検査の適正な執行に資する検討会
日本小型船舶検査機構	防災用呼吸膨脹式浮力補助具(仮称)の性能基準に関する検討委員会	松田崇宏	防災用呼吸膨脹式浮力補助具(仮称)の性能基準に関する調査研究

助成事業		
頁	事業名	実施概要
7	認定事業場の品質管理向上のための人材養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舶用機器製造工事管理者品質管理講習会 Web形式(60名) ・ 舶用機器製造工事管理者品質管理研修会 Web形式、伊東(70名) ・ 舶用機器修繕工事管理者品質管理研修会 岡山、東京(27名) ・ 膨脹式救命いかだ整備技術研修会 下関、広島、函館、東京(89名) ・ 降下式乗込装置整備技術講習会 横浜、東京(1名) ・ 降下式乗込装置整備技術研修会 広島(18名) ・ 無線工学の基礎講習会 東京(32名) ・ GMDSS救命設備整備技術講習会 東京(23名) ・ GMDSS救命設備整備技術研修会 東京、大阪(76名)
14	船用品等に関する法令研究及び情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ IMO(SSE9)に有識者を派遣 ・ シンガポール地区における船用品整備の実態調査 ・ 法令セミナーの開催(広島、東京 Web併用 参加者211名) ・ 国際条約、国内法令、通達等の調査を行い、最新の情報を配布
18	鑄造品等検査技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舶用鑄造品等の内部欠陥を検出する装置等の開発 ・ 2次元図面とデジタルカメラ等の画像で形状を比較できる検査技術の開発 ・ 舶用鑄造品等の表面欠陥の検査手法の開発
25	刊行物	9件
基盤整備事業		
26	品質管理調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省型式承認物件一覧表の作成
26	指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造認定事業場継続調査指導 (26事業場) ・ 船用品整備事業場巡回調査指導 (いかだ16、GMDSS13事業場) ・ 新規に認定を希望する製造事業場の調査指導 (2事業場) ・ 船用品整備情報の集中管理 ・ 型式承認関係申請事務に関する指導 ・ GMDSS救命設備積付け技術講習会(30名)研修会(66名)の開催 ・ 磁気コンパスアジャスタ講習会(12名)、研修会(36名)の開催 ・ イマーショョン・スーツ整備技術講習会(5名)、研修会(33名)の開催 ・ 膨脹式救命胴衣等整備技術講習会(14名)、研修会(37名) ・ 船舶用消防設備整備技術A講習会(6名)、A研修会(7名)の開催 ・ ISO関係業務等に関する指導 ・ 品管時報及びSSニュースの刊行 ・ ホームページによる情報提供
31	救命艇装置の安全性向上のための人材養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救命艇装置整備技術講習会(41名)の開催 ・ 救命艇装置整備技術研修会(90名、Web受講58名含む)の開催
32	相談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般相談
32	刊行物	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品管時報 ・ SSニュース ・ 国土交通省型式承認物件一覧表

試験研究事業		
33	依頼試験及び施設利用 試験	件 数 792件 金 額 168,785千円
34	調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・救命胴衣等の比較検討 ・SOLAS型救命胴衣復正性能水槽試験 ・海難事故に係る救命胴衣の性能調査
34	技術支援(国際会議・委 員会への出席等)	<ul style="list-style-type: none"> ・IMO/SSE9 ・ISO/TC8/SC1(Web会議) ・ISO/TC188/SC1(Web会議)
35	試験品質の維持・向上 (試験所認定、試験設 備の整備)	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC17025に基づく試験所認定の中間審査
35	その他 (業務のデジタル化)	<ul style="list-style-type: none"> ・リモート試験及び試験証明書の電子発行
その他の事業		
36	表彰等	<ul style="list-style-type: none"> ・PL保険に関する調査研究、保険の付保支援(1社新規、36社継続) ・海事功労者各種表彰に関する推薦 ・造船関係事業(設備・運転)資金融資支援(運転資金3社4件)
37	関係機関委員会等に対 する協力・参加	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関委員会等において国際基準に関する審議や、船用品に関する諸検討

IV 組織
1 機構(2022年度)



2 会員・役員・顧問（2023年3月31日現在）

2-1 会員

2022年度中における会員の異動は、普通会员の入会が1社、退会が4社ありました。（巻末の会員名簿参照）

（ア）普通会员 168社

（イ）賛助会員 8社13団体

2-2 役員（理事40名、監事2名）

会 長

片山 正典 (株)日立ニコトランスミッション 社長

副会長

廣瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役

長谷川文雄 国際化工(株) 社長

島田 雅司 島田燈器工業(株) 社長

専務理事

濱田 哲

常務理事

大谷 雅実

吉原 敬一

理 事

矢部 哲 (一財)日本舶用品検定協会 顧問 乾 雅俊 ヤマトプロテック(株) 会長

伊藤 茂 (一財)日本造船技術センター 会長 小川 輝夫 日本救命器具(株) 社長

森 雅人 日本小型船舶検査機構 相談役 新宅 章弘 伊吹工業(株) 社長

飯田 潤一郎 (一財)日本海事協会 副会長 鈴木 寿一 日本無線(株) 副事業部長

赤阪 治恒 (株)赤阪鐵工所 取締役 高階 義尚 高階救命器具(株) 社長

新井 巖 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)品質保証部長 照沼 國臣 (株)湘南工作所 社長

板澤 宏 かもめプロペラ(株) 社長 布谷 忠司 大阪布谷精器(株) 会長

木下 和彦 阪神内燃機工業(株) 社長 村上 博文 日本船燈(株) 社長

木下 茂樹 ダイハツディーゼル(株) 会長 森田 健司 藤倉コンポジット(株) 社長

木村 晃一 大晃機械工業(株) 社長 山田 信一郎 三信船舶電具(株) 社長

黒川 昭彦 (株)IHI 原動機 取締役 山本 智幸 エア・ウォーター防災(株) 会長

隅田 和男 (株)浪速ポンプ製作所 会長兼社長 綿谷 智史 (株)ニシエフ 社長

東條 温司 (株)三井E&S マシナリー品質保証部部長 上原 浩巳 (株)マリン・インターナショナル 社長

中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株) 社長 大津 隆一 (株)横浜通商 社長

中山 弘巳 (株)IHI 回転機械エンジニアリング 取締役 玉城 敏幸 (株)中幸船具店 社長

槇田 實 (株)マキタ 会長 村上 博史 (株)シモセン 社長

山田 沢生 大洋電機(株) 社長

監 事

岡崎 正夫 東洋物産(株) 社長 金田 俊太郎 金田商事(株) 社長

(2022 年度中の役員異動)

◇2022 年 6 月 23 日付退任	専務理事	澤山 健一
〃	常務理事	濱田 哲
〃	理 事	中島 英晶
〃	〃	栗本 滋雄
〃	〃	小宮 孝之
〃	〃	堀井 淳
〃	〃	中川 輝也

◇2022 年 6 月 23 日付就任	専務理事	濱田 哲
〃	常務理事	吉原 敬一
〃	理 事	中島 崇喜
〃	〃	小川 輝夫
〃	〃	鈴木 寿一
〃	〃	綿谷 智史
〃	〃	大津 隆一

2-3 顧問

澤山 健一
山田 信三

3 運営委員会（専門委員会）（2023 年 3 月 31 日現在）

3-1 認定事業場運営委員会（19 名）

委員長

廣瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役

副委員長

隅田 和男 (株)浪速ポンプ製作所 会長兼社長

委 員

新井 巖	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)品質保証部長	友藤 昇平	兵神機械工業(株) 社長
小田 雅人	BEMAC(株) 社長	中島 崇喜	ナカシマプロペラ(株) 社長
加藤 信夫	大洋電機(株) 常務取締役	中山 弘巳	(株)IHI回転機械エンジニアリング 取締役
川元 克幸	阪神内燃機工業(株) 専務取締役	長谷川 正則	(株)IHI原動機 品質保証部 部長
北山 法明	かもめプロペラ(株) 品質保証部 部長	濱岡 保行	(株)マキタ 営業部長
木下 茂樹	ダイハツディーゼル(株) 会長	藤本 喜生	西芝電機(株) 取締役
木村 晃一	大晃機械工業(株) 社長	松井 庸介	(株)松井鉄工所 社長
櫻井 輝明	(株)日立コトラスミッション 品質保証部 部長	道下 名実樹	(株)赤阪鐵工所 品質保証部 部長
東條 温司	(株)三井E&S マシナリー 品質保証部部長		

◇ 業種別部会

主機部会長	木下 茂樹	ダイハツディーゼル(株) 会長
機器部会長	中山 弘巳	(株)IHI回転機械エンジニアリング 取締役
プロペラ・軸系部会長	中島 崇喜	ナカシマプロペラ(株) 社長
電機部会長	加藤 信夫	大洋電機(株) 常務取締役

3-2 法定船用品製造事業場運営委員会 (22名)

委員長

長谷川文雄 国際化工(株) 社長

副委員長

布谷 忠司 大阪布谷精器(株) 会長

委員

乾 雅俊	ヤマトプロテック(株) 会長	平田 晴範	三菱電機特機システム(株) 電子応用営業部長
大西 啓文	エア・ウォーター防災(株) グループ長	増田 善孝	興亜化工(株) 営業部長
小川 輝夫	日本救命器具(株) 社長	宮村 信吾	東洋物産(株) 取締役マリン部長
木村 晃一	大晃機械工業(株) 社長	村上 博文	日本船燈(株) 社長
坂井 重郎	(株)カシワテック 技術本部長	村山 聖一	能美防災(株) 第3営業部リーダー
新宅 章弘	伊吹工業(株) 社長	森田 健司	藤倉コンポジット(株) 社長
高階 義尚	高階救命器具(株) 社長	森田 孝一	日本無線(株)マリンシステム 品質保証部課長
辻本 尚樹	(株)初田製作所 DX 推進室 室長	山崎 裕介	アール・エフ・ディー・ジャパン(株) 社長
照沼 國臣	(株)湘南工作所 社長	山田 信一郎	三信船舶電具(株) 社長
林 稔	日本ドライケミカル(株)プラント統括部営業部2課課長	綿谷 智史	(株)ニシエフ 社長

◇ 業種別部会

航海計器部会長	布谷 忠司	大阪布谷精器(株) 会長
航海用具部会長	村上 博文	日本船燈(株) 社長
無線救命装置部会長	森田 孝一	日本無線(株) マリンシステム 品質保証部課長
火工品部会長	長谷川文雄	国際化工(株) 社長
艀装品部会長	増田 善孝	興亜化工(株) 営業部長
膨脹式救命器具部会長	森田 健司	藤倉コンポジット(株) 社長
救命艇装置部会長	綿谷 智史	(株)ニシエフ 社長
救命器具部会長	小川 輝夫	日本救命器具(株) 社長
消防装置部会長	坂井 重郎	(株)カシワテック 技術本部長
消防器具部会長	乾 雅俊	ヤマトプロテック(株) 会長
個人装具部会	大西 啓文	エア・ウォーター防災(株) グループ長
油濁防止設備部会	高階 義尚	高階救命器具(株) 社長

3-3 法定船用品整備事業場運営委員会（12名）

委員長

島田 雅司 島田燈器工業(株) 社長

副委員長

玉城 敏幸 (株)中幸船具店 社長

委員

青木 信也	ニチモウ(株) 執行役	綱田 幹人	綱田工業(株) 社長
上原 浩巳	(株)マリン・インターナショナル 社長	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 会長
大津 隆一	(株)横浜通商 社長	日高 健治	(株)泉屋商店 社長
岡本 大正	船田産業(株) 専務取締役	村上 博史	(株)シモセン 社長
金田 俊太郎	金田商事(株) 社長	湯浅 成人	湯浅工業(株) 社長

◇ 業種別部会

いかだ部会長	大津 隆一	(株)横浜通商 社長
シューター部会長	村上 博史	(株)シモセン 社長
救命無線部会長	島田 雅司	島田燈器工業(株) 社長

4 事業委員会（2023年3月31日現在）

4-1 助成事業委員会

(1) 船用機器製造工事管理者品質管理講習・研修委員会

委員長	岡田 博	東京海洋大学名誉教授
委員	荒木 勉	上智大学名誉教授
〃	柴田 幸久	(一財)日本海事協会
〃	長谷川正則	(株)IHI原動機
〃	北山 法明	かもめプロペラ(株)
〃	小田 成道	川崎重工業(株)
〃	林 満広	(株)神崎高級工機製作所
〃	大関 昭一	(株)小松製作所
〃	堀江 正高	大洋電機(株)
〃	松久 和央	ダイハツディーゼル(株)
〃	田中 孝弘	阪神内燃機工業(株)
〃	櫻井 輝明	(株)日立ニコトランスミッション
〃	岩崎 誠司	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
〃	高畑 泰幸	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	中西 孝志	〃

◇ 船用機器製造工事管理者試験小委員会

委員長	岡田 博	東京海洋大学名誉教授
委員	荒木 勉	上智大学名誉教授
〃	柴田 幸久	(一財)日本海事協会
〃	長谷川正則	(株)IHI原動機
〃	小田 成道	川崎重工業(株)
〃	岩崎 誠司	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
事務局	中西 孝志	(一社)日本船舶品質管理協会

(2) 船用機器修繕講習委員会

委員長	岩本 勝美	東京海洋大学名誉教授
委員	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
〃	土手 徹也	(株)IHI回転機械エンジニアリング
〃	南 俊一	(株)IHI原動機
〃	大石 敏明	(株)赤阪鐵工所
〃	根本 徳一郎	かもめプロペラ(株)
〃	藤田 亨	ダイハツディーゼル(株)
〃	与田 哲也	阪神内燃機工業(株)
〃	古河 大尚	(株)日立ニコトランスミッション
〃	飯泉 昌幸	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
〃	井上 郁也	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	松下 安光	〃

◇ 修繕試験小委員会

委員長	岩本 勝美	東京海洋大学名誉教授
委員	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
〃	土手 徹也	(株)IHI回転機械エンジニアリング
〃	藤田 亨	ダイハツディーゼル(株)
〃	井上 郁也	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
事務局	松下 安光	(一社)日本船舶品質管理協会

(3) 船用品整備技術講習委員会

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	木戸 秀太郎	(独)海技教育機構
〃	山澤 時廣	学識経験者
〃	山崎 裕介	アール・エフ・ディー・ジャパン(株)
〃	木下 雄一	VIKING Life-Saving Equipment (株)
〃	島田 雅司	島田燈器工業(株)
〃	村上 博史	(株)シモセン
〃	森田 孝一	日本無線(株)

委員	板倉 拓也	藤倉コンポジット(株)
〃	杉野 有治	三菱電機特機システム(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	庄司 陽二郎	〃
〃	芦田 研二	〃

◇ 整備試験小委員会 (いかだ・降下式乗込装置)

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	中野 弘也	(独)海技教育機構
〃	北原 豊	学識経験者
〃	田中 要助	〃
〃	山澤 時廣	〃
事務局	庄司 陽二郎	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	芦田 研二	〃

◇ 整備試験小委員会 (GMDSS)

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	木村 琢	(独)海技教育機構
〃	安田 明生	東京海洋大学名誉教授
〃	井手 麻奈美	MOL マリン&エンジニアリング(株)
事務局	芦田 研二	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	庄司 陽二郎	〃

◇ いかだ小委員会

委員長	山澤 時廣	学識経験者
委員	中野 弘也	(独)海技教育機構
〃	西 紀美男	アール・エフ・ディー・ジャパン(株)
〃	木下 雄一	VIKING Life-Saving Equipment (株)
〃	大竹 恒夫	静船(株)
〃	赤澤 征則	藤倉コンポジット(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
事務局	庄司 陽二郎	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	芦田 研二	〃

◇ 降下式乗込装置小委員会

委員長	山澤 時廣	学識経験者
委員	中野 弘也	(独)海技教育機構
〃	西 紀美男	アール・エフ・ディー・ジャパン(株)
〃	大竹 恒夫	静船(株)
〃	赤澤 征則	藤倉コンポジット(株)

委員	小森 愛一郎	(株)横浜通商
事務局	庄司 陽二郎	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	芦田 研二	〃

◇ GMDSS 小委員会

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	木村 琢	(独)海技教育機構
〃	大竹 恒夫	静船(株)
〃	草間 寛	東京計器(株)
〃	小山 雅之	(株)西日本フジクラ
〃	奈良 賢一	日本無線(株)
〃	園本 竜也	古野電気(株)
〃	山中 幸宣	(株)マリン・インターナショナル
〃	杉野 有治	三菱電機特機システム(株)
事務局	芦田 研二	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	庄司 陽二郎	〃

(4) 船用品等に関する法令研究及び情報提供委員会

委員長	岩本 勝美	東京海洋大学名誉教授
委員	田北 順二	(一社)全国船舶無線協会
〃	南 俊一	(株)I H I 原動機
〃	小川 輝夫	日本救命器具(株)
〃	板倉 拓也	藤倉コンポジット(株)
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	竹原 隆	〃

4-2 基盤整備事業委員会

(1) コンパスアジャスタ小委員会

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	宮本 佳則	東京海洋大学教授
〃	福田 巖	東京海洋大学助教授
事務局	芦田 研二	(一社)日本船舶品質管理協会

(2) イマーシオン・スーツ整備技術講習委員会

委員長	宮崎 恵子	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
委員	市川 吉郎	(一財)日本舶用品検定協会
〃	松田 崇宏	製品安全評価センター
〃	大竹 恒夫	静船(株)
〃	吉川 由紀子	高階救命器具(株)
〃	宮村 信吾	東洋物産(株)
〃	小川 輝夫	日本救命器具(株)

委員	小森 愛一郎	(株)横浜通商
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社) 日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	竹原 隆	〃

(3) 膨脹式救命胴衣等整備技術講習委員会

委員長	宮崎 恵子	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
委員	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
〃	市川 吉郎	(一財) 日本舶用品検定協会
〃	松田 崇宏	製品安全評価センター
〃	山崎 裕介	アール・エフ・ディー・ジャパン(株)
〃	増田 善孝	興亜化工(株)
〃	吉川 由紀子	高階救命器具(株)
〃	宮村 信吾	東洋物産(株)
〃	小川 輝夫	日本救命器具(株)
〃	南部 大気	日本船具(株)
〃	大山 崇	藤倉航装(株)
〃	赤澤 征則	藤倉コンポジット(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
〃	野呂 茂	(株)ワイズギア
〃	原田 和典	(株)ワコー産業
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社) 日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	竹原 隆	〃

(4) 船舶用消防設備整備技術講習委員会

委員長	竹本 孝弘	東京海洋大学教授
委員	武田 克巳	(一財) 日本海事協会
〃	多田 宏高	(一社) 日本船主協会
〃	市川 吉郎	(一財) 日本舶用品検定協会
〃	山岸 史典	製品安全評価センター
〃	大西 啓文	エア・ウォーター防災(株)
〃	小熊 悠太	エア・ウォーター防災(株)
〃	八川 進一	(株)カシワテック
〃	渡貫 力	(株)コーアツ
〃	渡辺 孝之	コンシリアム・ニッタンマリーン(株)
〃	小島 信明	(株)重松製作所
〃	林 稔	日本ドライケミカル(株)
〃	小俣 好正	日本フェンオール(株)
〃	村山 聖一	能美防災(株)
〃	辻本 尚樹	(株)初田製作所

委員	澤井 英樹	(株)マリネアライフラフト
〃	上原 浩巳	(株)マリン・インターナショナル
〃	高木 誠	ヤマトプロテック(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	竹原 隆	〃

(5) 救命艇装置整備技術講習委員会

委員長	田丸 人意	東京海洋大学教授
委員	宮崎 恵子	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
〃	源 亮	(一財)日本海事協会
〃	市川 吉郎	(一財)日本舶用品検定協会
〃	日高 雅之	(株)相浦機械
〃	MUHAMMAD LUKMAN HAKIM	(株)信貴造船所
〃	日高 聡規	ジャパン マリンユナイテッド(株)
〃	小森 昭宏	(株)関ヶ原製作所
〃	横山 辰也	ツネイシクラフト&ファシリティーズ(株)
〃	山根 和之	(株)ニシエフ
〃	赤澤 征則	藤倉コンポジット(株)
〃	野々下慎一	豊永船舶(有)
〃	高野 智也	(株)マンセイ
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	萩原 邦男	〃

◇ 救命艇装置整備試験小委員会

委員長	田丸 人意	東京海洋大学教授
委員	宮崎 恵子	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
〃	源 亮	(一財)日本海事協会
〃	日高 雅之	(株)相浦機械
〃	MUHAMMAD LUKMAN HAKIM	(株)信貴造船所
〃	日高 聡規	ジャパン マリンユナイテッド(株)
〃	小森 昭宏	(株)関ヶ原製作所
〃	横山 辰也	ツネイシクラフト&ファシリティーズ(株)
〃	山根 和之	(株)ニシエフ
〃	赤澤 征則	藤倉コンポジット(株)
〃	野々下慎一	豊永船舶(有)
〃	高野 智也	(株)マンセイ
事務局	池上 敦	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	萩原 邦男	〃

4-3 船用品技術開発評価委員会

委員長	矢吹 英雄	東京海洋大学名誉教授
委員	高尾 陽介	(一財)日本海事協会
〃	葛西 弘樹	(一社)日本船長協会
〃	田北 順二	(一社)全国船舶無線協会
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃

4-4 鋳造品等検査技術開発委員会

委員長	荒木 勉	上智大学名誉教授
委員	平方 勝	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
〃	大石 真哉	(一財)日本海事協会
〃	千田 哲也	(一財)日本船舶技術研究所
〃	長谷川正則	(株)IHI原動機
〃	古井 教士	(株)赤阪鐵工所
〃	林 満広	(株)神崎高級工機製作所
〃	清水 信宏	ダイハツディーゼル(株)
〃	前田 卓也	阪神内燃機工業(株)
〃	櫻井 輝明	(株)日立ニコトランスミッション
〃	東條 温司	(株)三井E&Sマシナリー
〃	斉藤 央	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
〃	野中 浩	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
関係官庁	柴田 陽	国土交通省海事局
事務局	濱田 哲	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	大谷 雅実	〃
〃	中西 孝志	〃

5 事務局（2023年3月31日現在）

（1）所在地

本 部 東京都千代田区神田佐久間町1丁目9番地
第7東ビル9階 〒101-0025
電話 03（3253）6201
FAX 03（3253）6204
E-mail : jsmqa@coral.ocn.ne.jp
URL : http://www.jsmqa.or.jp

製品安全評価センター 東京都東村山市富士見町1丁目5番12号 〒189-0024
電話 042（400）3000
FAX 042（400）3020
E-mail : center-info@rime.jp
URL : http://www.rime.jp

（2）構 成

専務理事	濱田 哲
常務理事	大谷 雅実
顧問（常勤）	澤山 健一
事務局長	今石 学
技師長（兼務）	大谷 雅実
総務部長	今石 学
総務課長（兼務）	今石 学
会計課長	赤津 明美
業務部長	池上 敦
業務課長	赤津 明美
上席技師	中西 孝志
同上	竹原 隆
指導技師	萩原 邦男
同上	芦田 研二
同上	庄司 陽二郎
同上	松下 安光

（製品安全評価センター）

常務理事・所長	吉原 敬一
次長（業務）	佐藤 芳雄
業務課長（兼務）	佐藤 芳雄
次長（技術）	長澤 進
グループ長（兼務）	長澤 進
同上	山岸 史典
同上	伊東 正樹
品質管理室長（兼務）	山岸 史典

V 会員名簿(50音順)

(2023年3月31日現在)

○普通会員(168社)

- | | | |
|--|---|--|
| (ア) R F D Limited
アール・エフ・ディー・シヤハ ^ン 株
株 IHI 回転機械エンジニアリング
株 I H I 原 動 機
株 愛 徳
株 相 浦 機 械
株 赤 阪 鐵 工 所
ア サ ヤ 株
株 厚 岸 無 線 | (コ) コ イ ト 電 工 株
興 亜 化 工 株
株 高 工 社
株 コ ー ア ツ
株 ゴ ウ ダ マ テ ッ ク
株 国 際 化 工 株
株 小 松 製 作 所
株 コ ン シ リ ア ム ・ ニ ッ タ ン マ リ ン 株 | 大 洋 電 機 株
株 高 澤 製 作 所
株 高 階 救 命 器 具 株
株 竹 澤 工 業 株
(ツ) 網 田 工 業 株
株 ツ ネ イ シ ク ラ フ ト & ファシリティーズ ^ス 株
株 ツ ル ヤ 技 研
(テ) T . E . M . サ ー ビ ス 株
株 テ ィ ラ ド
株 寺 田 ガ ス 株 |
| (イ) 石 川 商 工 株
石 川 船 用 品 株
株 泉 屋 商 店
株 伊 吹 工 業 株 | (サ) 株 佐 伯 船 用 品 寿 商 会
株 斎 民 商 店
株 澤 藤 電 機 株
株 三 信 船 舶 電 具 株
株 三 洋 商 事 株
株 三 洋 ラ フ ト | (ト) 株 東 亜 工 機 株
株 東 海 ド ッ ク 工 業 株
株 東 京 計 器 株
株 東 生 産 業 株
株 東 洋 物 産 株
株 ト ー テ ッ ク ス 株
株 富 永 物 産 株
株 豊 國 |
| (ウ) VIKING LIFE-SAVING EQUIPMENT A/S
株 植 田 商 店
株 上 村 特 電 株
株 う し お テ ッ ク
株 宇 和 島 船 具 株 | (シ) J R C S 株
株 信 貴 造 船 所
株 重 松 製 作 所
株 静 船 株
株 島 田 燈 器 工 業 株
株 シ モ セ ン
株 ジャパンマリンユナイテッド株
株 上 海 横 通 救 生 設 備 維 修 有 限 公 司
株 湘 南 工 作 所
株 昭 和 船 具 店
株 信 栄 電 機 株
株 新 来 島 サ ノ ヤ ス 造 船
株 SHIN-TAIYO CO. PTE. LTD. | (チ) 株 内 海 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株
株 ナ イ ネ ン キ
株 中 幸 船 具 店
株 長 崎 船 用 品 株
株 中 島 商 会
株 ナ カ シ マ プ ロ ペ ラ 株
株 ナ ゴ ヤ マ リ ン ラ フ ト
株 浪 速 ポ ン プ 製 作 所
(ニ) 株 新 潟 造 船 株
株 ニ シ エ フ
株 西 芝 電 機 株
株 西 日 本 フ ジ ク ラ
株 ニ チ モ ウ 株
株 日 興 電 機 工 業 株
株 日 産 電 機 サ ー ビ ス
株 日 東 化 成 工 業 株
株 日 本 救 命 器 具 株
株 日 本 船 具 株
株 日 本 船 燈 株
株 日 本 電 産 テ ク ノ モ ー タ 株
株 日 本 ド ラ イ ケ ミ カ ル 株
株 日 本 フ ェ ン オ ー ル 株 |
| (エ) エア・ウォーター防災株
株 栄 神 産 業
株 エ ノ モ ト
株 エ フ ア イ テ ィ
株 MOLマリン&エンジニアリング株 | (ス) 株 ス ガ ノ 興 産 株
(セ) 株 関 ケ 原 製 作 所
株 SEGURIDAD MARITIMA 1971 S.L.
株 ゼ ニ ラ イ ト ブ イ
株 セ ン ト ラ ル | |
| (カ) 株 大 分 日 本 無 線 サ ー ビ ス
株 大 阪 布 谷 精 器 株
株 大 西 船 具 株
株 岡 田 電 子 工 業 株
株 オ カ ヌ マ
株 小 樽 船 用 品 株 | (タ) 株 第 一 機 工 船 具 株
株 大 晃 機 械 工 業 株
株 大 航 計 器 製 作 所
株 大 生 工 業 株
株 大 東 ポ ン プ 工 業 株
株 ダイハツディーゼル株
株 ダイハツメタル
株 大 洋 船 具 株 | |
| (キ) 株 海 和 工 業 株
株 鹿 児 島 船 用 品 株
株 カ シ ワ テ ッ ク
株 金 田 商 事 株
株 か も め プ ロ ペ ラ 株
株 川 崎 重 工 業 株
株 神 崎 高 級 工 機 製 作 所
株 函 東 工 業 株 | | |
| (ク) 株 北 澤 電 機 製 作 所
株 協 栄 マ リ ン テ ク ノ ロ ジ 株 | | |
| (ケ) 株 気 仙 沼 船 舶 無 線 工 業 会 気 仙 沼 GMDSS 試 験 室 | | |

日 本 無 線 株
(ノ)能 美 防 災 株
(ハ)函 館 ど つ く 株
株 初 田 製 作 所
阪 神 内 燃 機 工 業 株
(ヒ)B E M A C 株
株 日 立 産 機 シ ス テ ム
株 日 立 ニ コ ト ラ ン ス ミ ッ シ ョ ン
株 廣 島 屋 商 店
(フ)フ ェ ロ ー 工 業 株
福 島 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
藤 倉 航 装 株
藤 倉 コ ン ポ ジ ッ ト 株
株 フ タ バ コ ー ケ ン
船 田 産 業 株
船 田 船 用 品 株
古 野 電 気 株
(ヘ)兵 神 機 械 工 業 株
株 ヘ ン ミ
(ホ)豊 永 船 舶 (有)
北 海 道 船 用 品 株
ボ ッ シ ュ ・ レ ッ ク ス ロ ス 株
(マ)株 舞 鶴 計 器
株 マ キ タ
株 松 井 鉄 工 所
株 マ リ ネ ア ラ イ フ ラ フ ト
株 マ リ ン ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル
ま る か 商 事 株
株 マ ン セ イ

(ニ)三 角 商 事 (有)
株 三 亥
株 三 井 E&S マ シ ナ リ ー
株 三 井 E&S パ ワ ー シ ス テ ム ズ
三 菱 重 工 エ ン ジ ン & タ ー ボ ー チ ャ ー ジ ャ 株
三 菱 電 機 株
三 菱 電 機 特 機 シ ス テ ム 株
宮 城 県 船 舶 無 線 工 事 協 同 組 合
(ヤ)株 ヤ ス オ カ
矢 野 商 事 株
ヤ マ ト プ ロ テ ッ ク 株
ヤ ン マ ー パ ワ ー テ ク ノ ロ ジ ー 株
(ユ)湯 浅 工 業 株
(ヨ)株 横 浜 シ ス テ ム マ リ ン
株 横 浜 通 商
株 吉 田 電 機 工 業 所
(リ)和 幸 株
株 ワ コ ー 産 業
渡 邊 商 事 株

(入会)
株 テ イ ラ ド

(退会)
株 赤 尾
株 中 村 船 燈 製 造 所
株 ハ ヤ シ デ ン キ
MAN Energy Solutions SE

○賛助会員（8社13団体）

(株) 旭 製 作 所
(株) 救 命
(株) ケ イ ア ン ド ケ イ
商船三井テクノトレード(株)
テ ク ノ ス 三 原 (株)
(株) メ ッ ク
(株) レ ジ ェ ン ド
(株) ワ イ ズ ギ ア
(一助) 日 本 海 事 協 会
(公助) 日 本 海 事 広 報 協 会
(一社) 海 洋 水 産 シ ス テ ム 協 会
(一助) 日 本 船 舶 技 術 研 究 協 会
(一社) 日 本 船 舶 電 装 協 会
(一社) 日 本 造 船 協 力 事 業 者 団 体 連 合 会
(一社) 日 本 船 用 工 業 会
(一社) 全 国 船 舶 無 線 協 会
小 型 船 舶 関 連 事 業 協 議 会
(一社) 日 本 コ ン パ ス ア ジ ャ ス タ 協 会
(一助) 日 本 船 用 品 検 定 協 会
(一助) 舟 艇 協 会
日 本 小 型 船 舶 検 査 機 構

監 査 報 告 書

一般社団法人日本船舶品質管理協会
会 長 片 山 正 典 殿

一般社団法人日本船舶品質管理協会の2022年4月1日から2023年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の概要

監事は、当該事業年度の理事会に出席したほか、事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告及び決算並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- (3) 事業報告及び決算並びに公益目的支出計画実施報告書については正しく示している
ものと認める。

2023年5月9日

監 事 岡 崎 正 夫 ⑩

監 事 金 田 俊 太 郎 ⑩

